

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成18年4月24日

目次

1 本県の経済概況	1
2 主な指標の動き	2
(1) 個人消費	2～3
(2) 建設需要	4～6
(3) 生産活動	7～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 中小企業の業況	16
(8) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 景気動向指数(福島県)	24
(参考)	
1 中小企業経営動向調査((財)福島県産業振興センター)	25
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	26～27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28

(注)

- 1 鉱工業指数(全国値)については、年間補正を行ったため平成17年1月から平成18年2月までの指数が改訂されています。
- 2 国内企業物価指数(全国値)については、平成17年4月以降の指数が遡及改訂されています。



1 本県の経済概況

県内の景気は、一部に厳しい状況がある中で、個人消費にやや弱含みがあるものの、生産活動は回復しており、雇用情勢も改善傾向を維持し、持ち直しの動きが続いている。

主要経済指標の概況

個人消費

- ・大型小売店販売額（2月）は、約 162 億円となり、前年同月に比べて 2.7%（既存店）減少し、2 か月連続で前年を下回っている。
- ・乗用車新規登録台数（3月）は 12,060 台となり、前年同月に比べて 1.1%増加し、2 か月連続で前年を上回っている。

建設需要

- ・新設住宅着工戸数（2月）は 861 戸となり、前年同月に比べて 20.9%減少し、5 か月振りに前年を下回っている。
- ・公共工事請負金額（3月）は約 123 億円となり、前年同月に比べて 36.4%増加し、3 か月振りに前年を上回っている。

生産活動

- ・鉱工業生産指数（2月）は 99.3（原指数）となり、前年同月に比べて 2.0%上昇し、7 か月連続で前年を上回っている。
- ・大口電力使用量（2月）は、前年同月に比べて 5.9%増加し、平成 15 年 9 月以降、前年を上回る動きが続いている。

雇用・労働

- ・新規求人倍率（2月）は 1.28 倍となり、前月を 0.09 ポイント下回った。
- ・有効求人倍率（2月）は 0.90 倍となり、前月を 0.01 ポイント下回った。
- ・現金給与総額指数（2月）は 85.8 となり、前年同月に比べて 0.8%上昇し、2 か月連続で前年を上回っている。
- ・所定外労働時間指数（2月）は 120.8 となり、前年同月に比べて 5.0%低下し、3 か月連続で前年を下回っている。

物 価

- ・福島市消費者物価指数（2月）は 97.7 となり、前年同月に比べて 0.6%上昇し、3 か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合では 97.7 となり、6 か月連続で前年を上回っている。

企業・金融

- ・企業倒産（3月）は、件数が 12 件となり、負債総額は約 33 億 5600 万円となっている。
- ・金融機関貸出残高（2月）は 3 兆 8699 億円となり、前年同月に比べて 1.0 %増加し、11 か月連続で前年を上回っている。

中小企業の景況

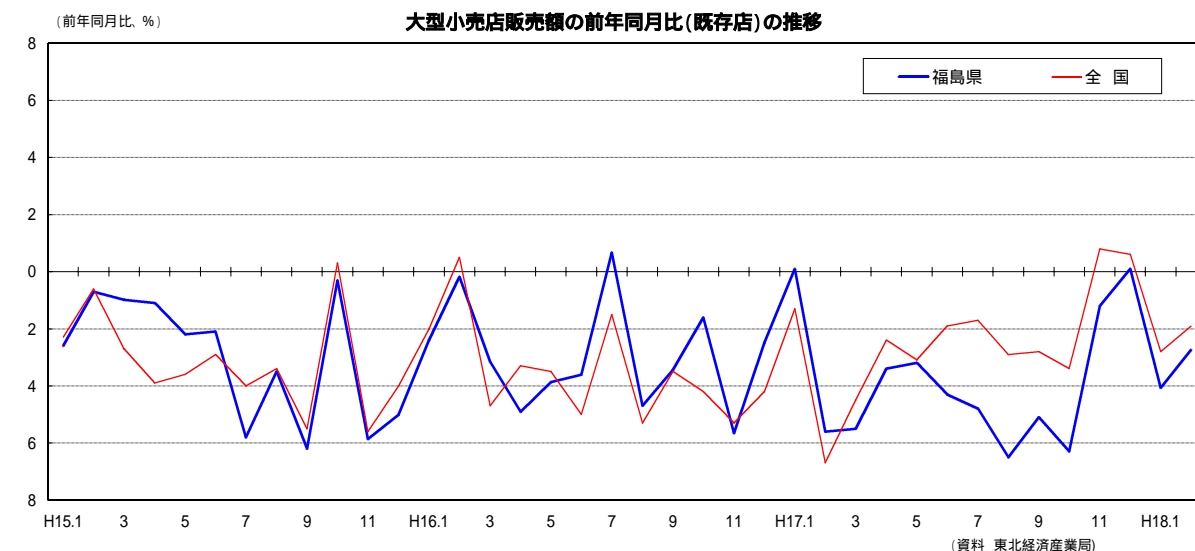
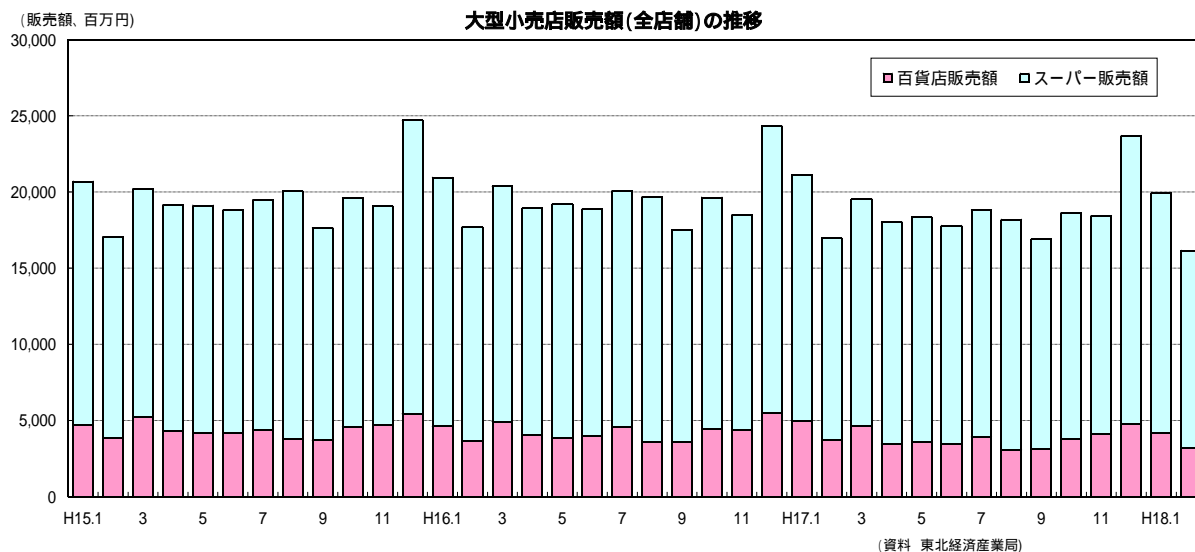
- ・県内中小企業の業況感を表す D I 値（3月）はマイナス 13.3 となり、前回（12月）に比べて 4.0 ポイント悪化している。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

大型小売店販売額(2月)は総額約162億円となり、前年同月比で2.7%(既存店)減少し、2か月連続で前年を下回っている。

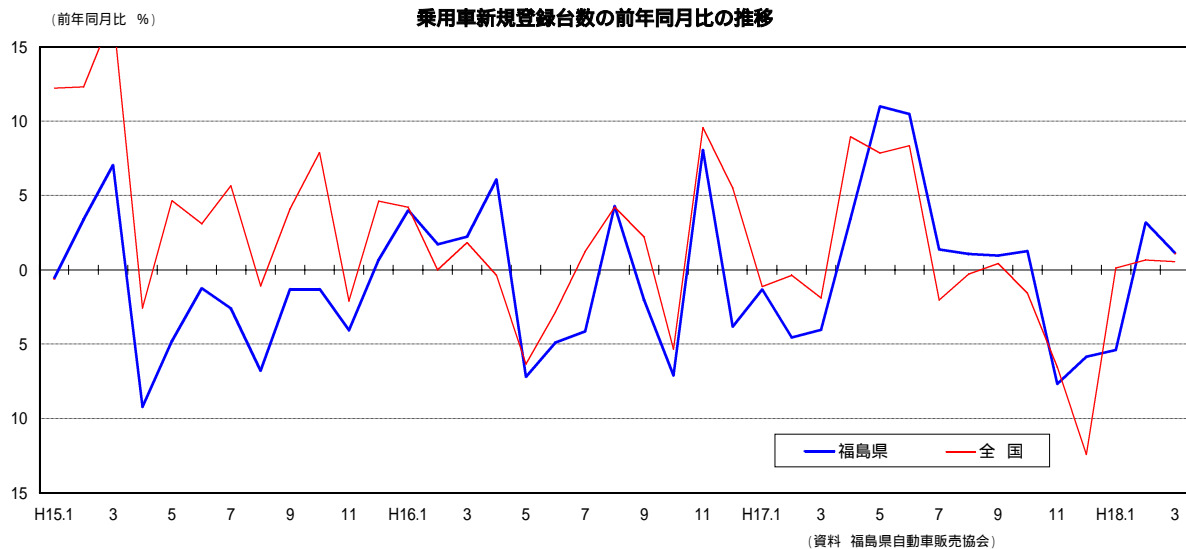
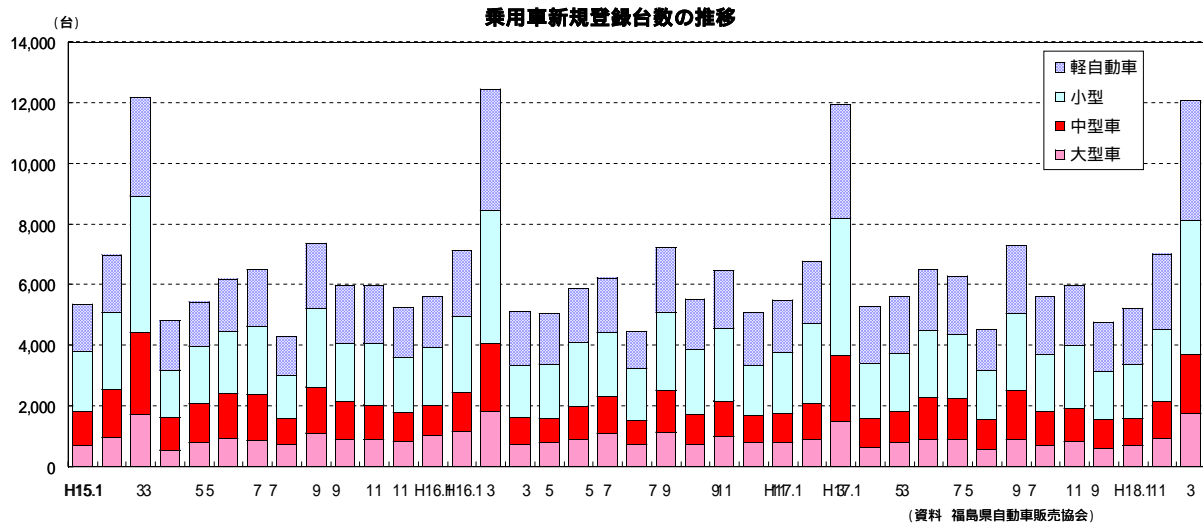
内訳をみると、百貨店は飲食料品で前年を下回ったものの、それ以外の商品分類で前年を上回ったため、前年同月比で5.6%(同)増加している。また、スーパーは家庭用品で前年を上回ったものの、飲食料品、その他の商品で前年を下回ったため、前年同月比で4.7%(同)減少している。



【大型小売店販売額】 調査対象となる百貨店5店とスーパー70店(2月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

乗用車新規登録台数（3月）は12,060台となり、前年同月比で1.1%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、中小型車は前年を下回っているが、大型車、軽自動車は前年を上回っている。

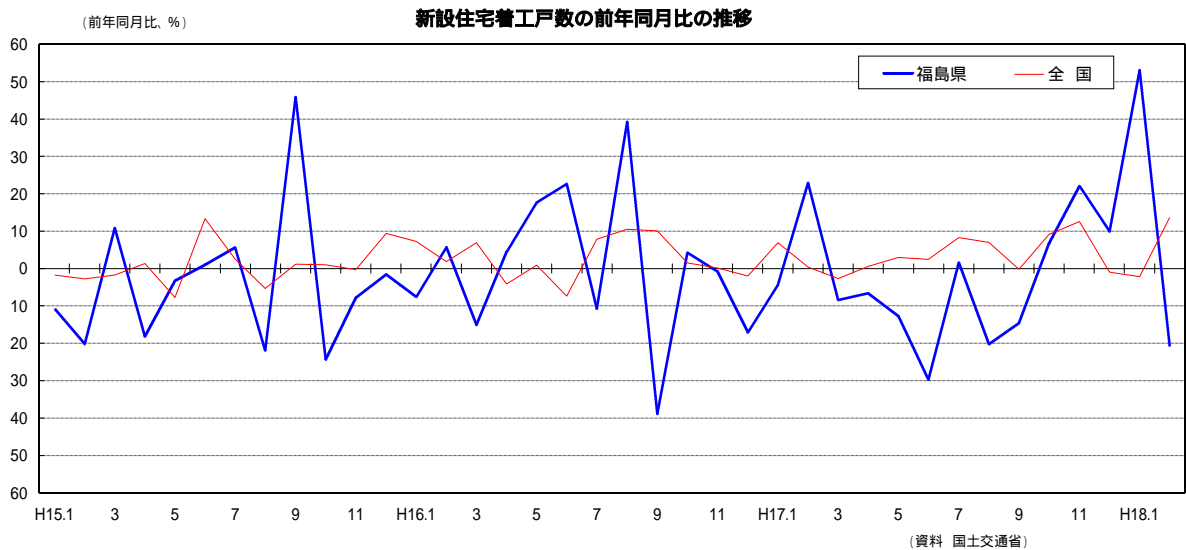
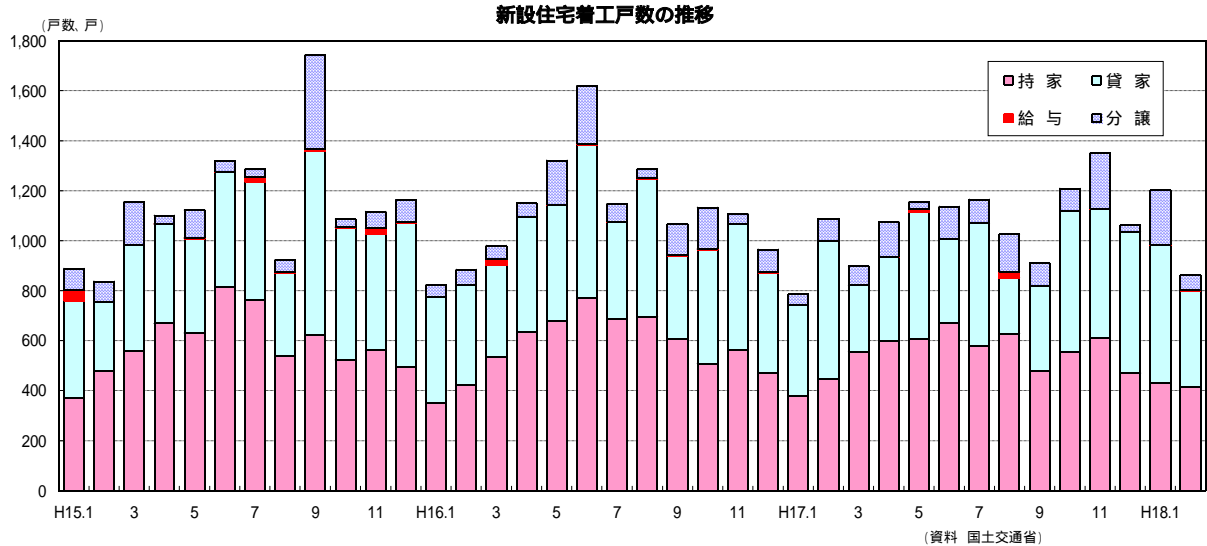


【乗用車新規登録台数】乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

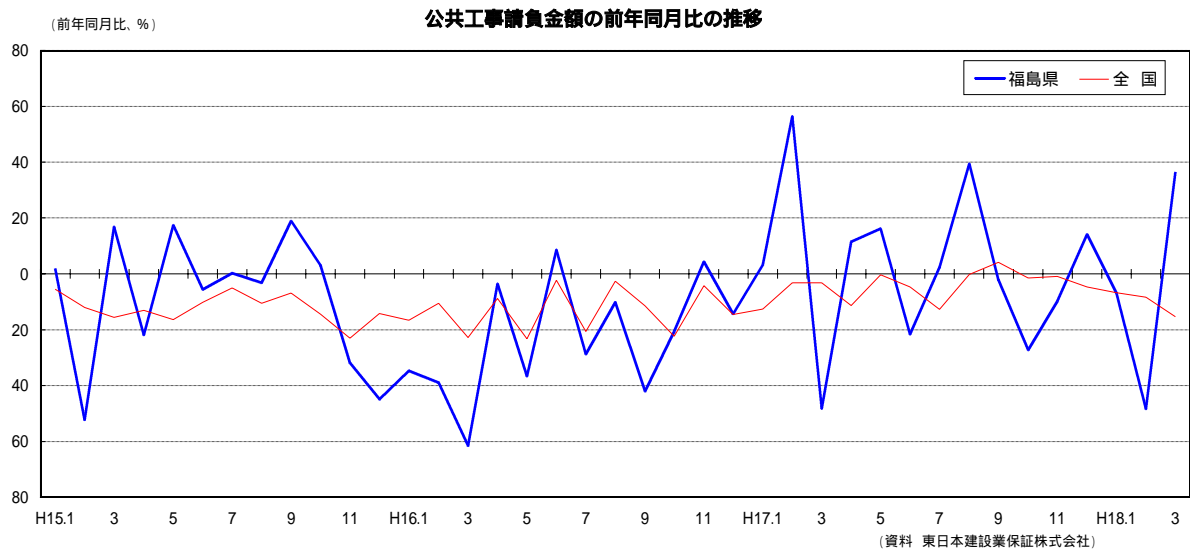
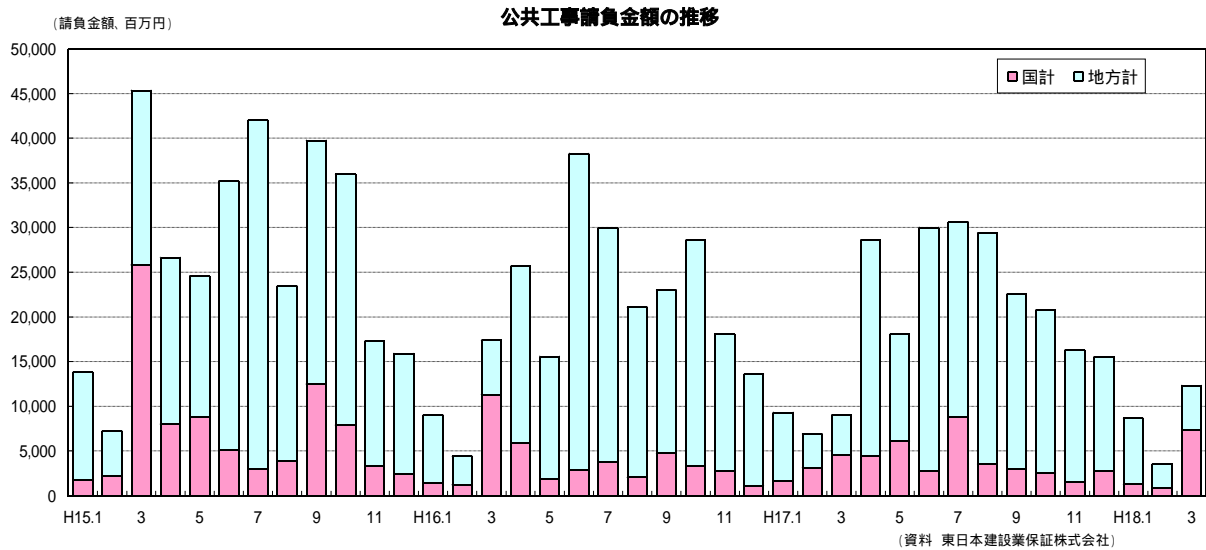
新設住宅着工戸数(2月)は総戸数 861 戸となり、前年同月比で 20.9%減少し、5 か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、持家、貸家、分譲住宅で前年を下回っている。



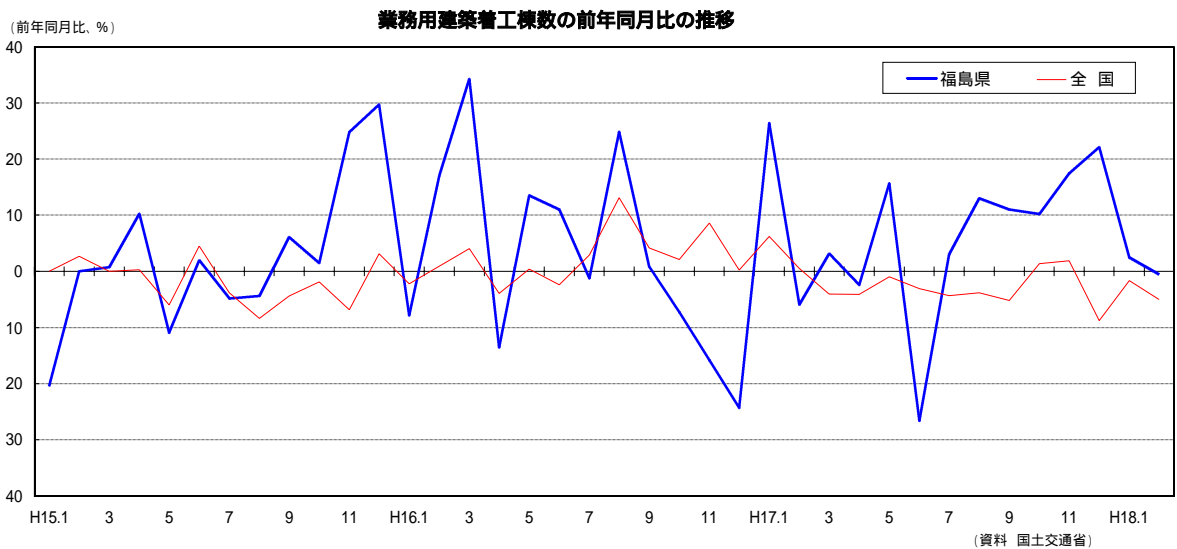
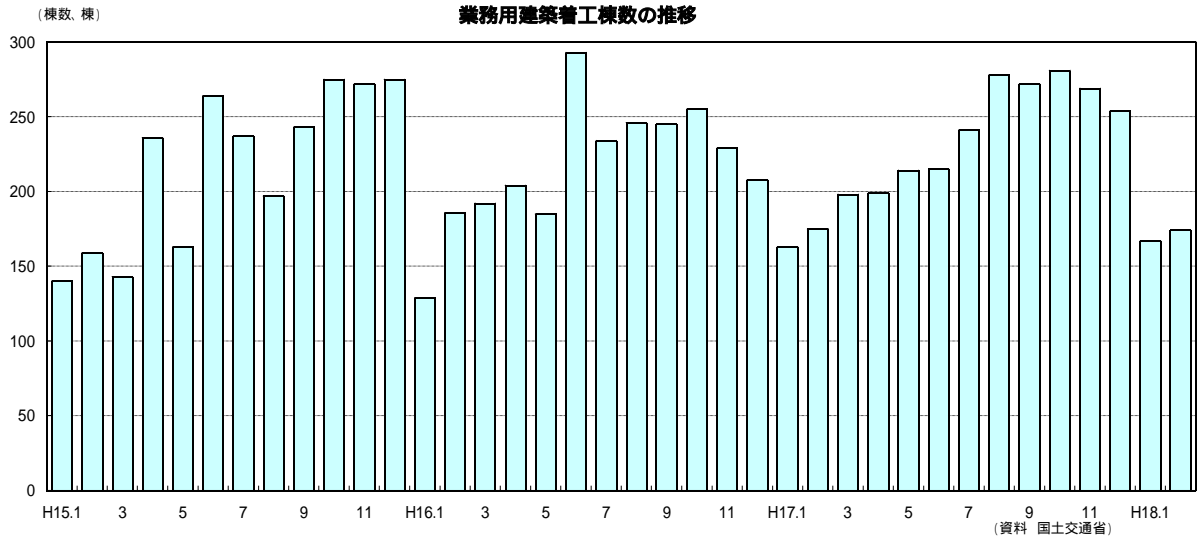
【新設住宅着工戸数】家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

公共工事請負金額（3月）は総額約 123 億円となり、前年同月比で 36.4 %増加し、3 か月振りに前年を上回っている。
内訳をみると、国の機関、地方の機関とも 3 か月振りに前年を上回っている。



【公共工事請負額】 国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

業務用建築物着工棟数（2月）は、174 棟となり、前年同月比で 0.6 %減少し、8 か月振りに前年を下回っている。



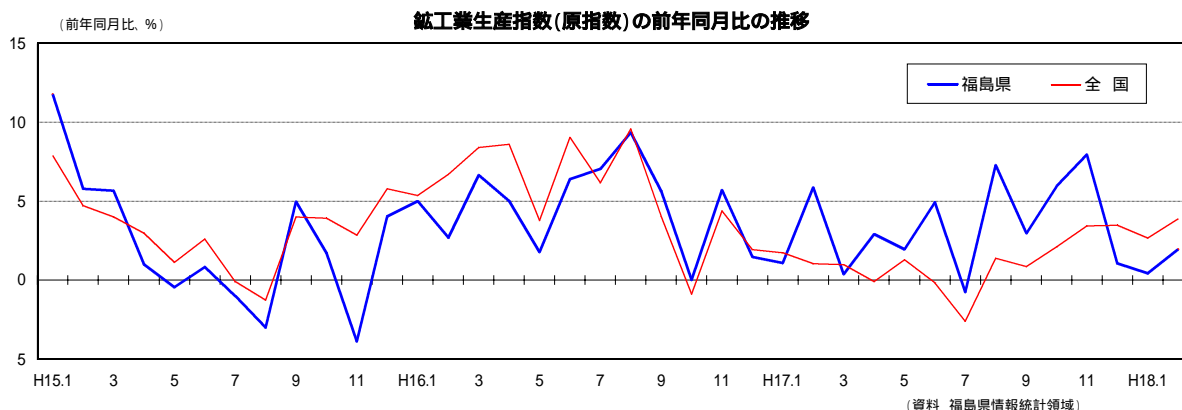
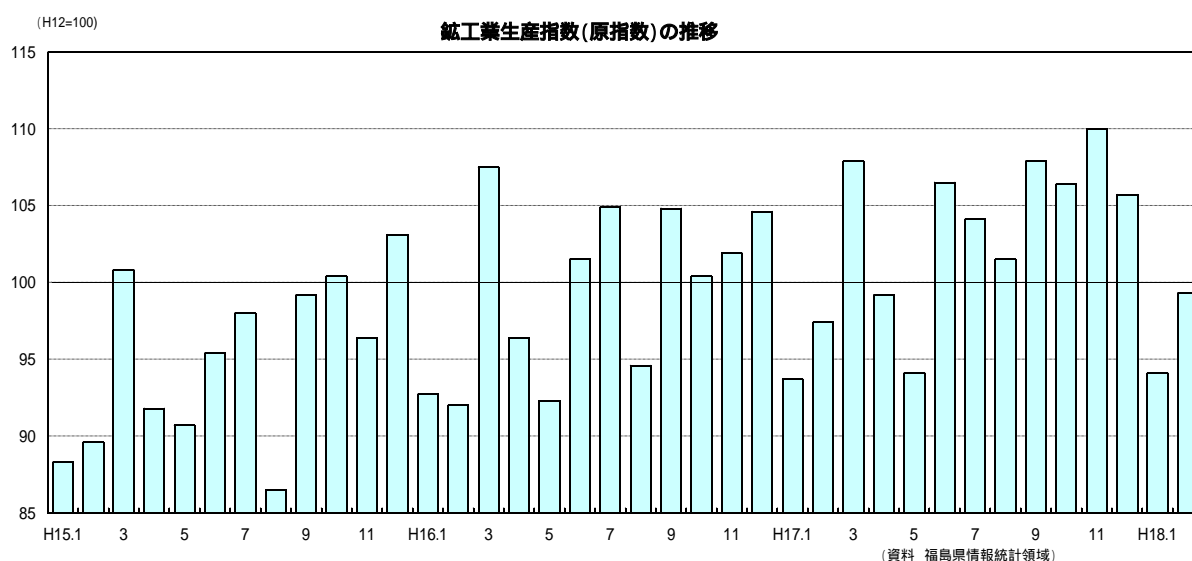
【業務用建築物着工棟数】 建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

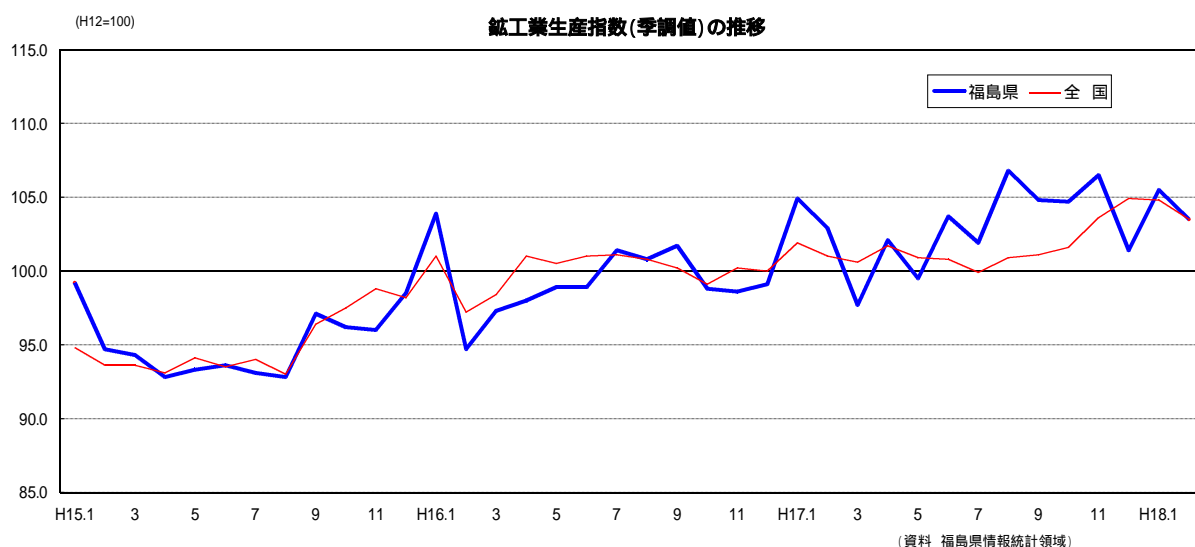
鋳工業生産指数(2月)は季節調整済指数は103.5(速報値)となり、前月比で1.9%減少し、2か月振りに前月を下回っている。原指数は99.3(速報値)となり、前年同月比で2.0%上昇し、7か月連続で前年を上回っている。業種別(原指数)では、金属製品工業、電気機械工業、情報通信機械工業等7業種が前年を上回り、精密機械、化学工業、食料品・たばこ工業等10業種が前年を下回っている。

鋳工業出荷指数(2月)は季節調整済指数は108.9(速報値)となり、前月比で2.2%減少し、2か月振りに前月を下回っている。原指数は105.5(速報値)となり、前年同月比で2.7%上昇し、13か月連続で前年を上回っている。

鋳工業在庫指数(2月)は季節調整済指数は140.7(速報値)となり、前月比で0.7%上昇し、2か月振りに前月を上回っている。原指数は132.6(速報値)となり、前年同月比で2.8%上昇し、7か月連続で前年を上回っている。



【鋳工業指数】鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鋳工業指数の原指数は、1、5、8月は、正月休み、ゴールデンウィーク、夏休みといった季節的要因で鋳工業製品の生産量は低くなり、年度末の3月は高くなる傾向があります。季節変動を除去する最も簡単な方法は、原指数を前年同月と比較することです。

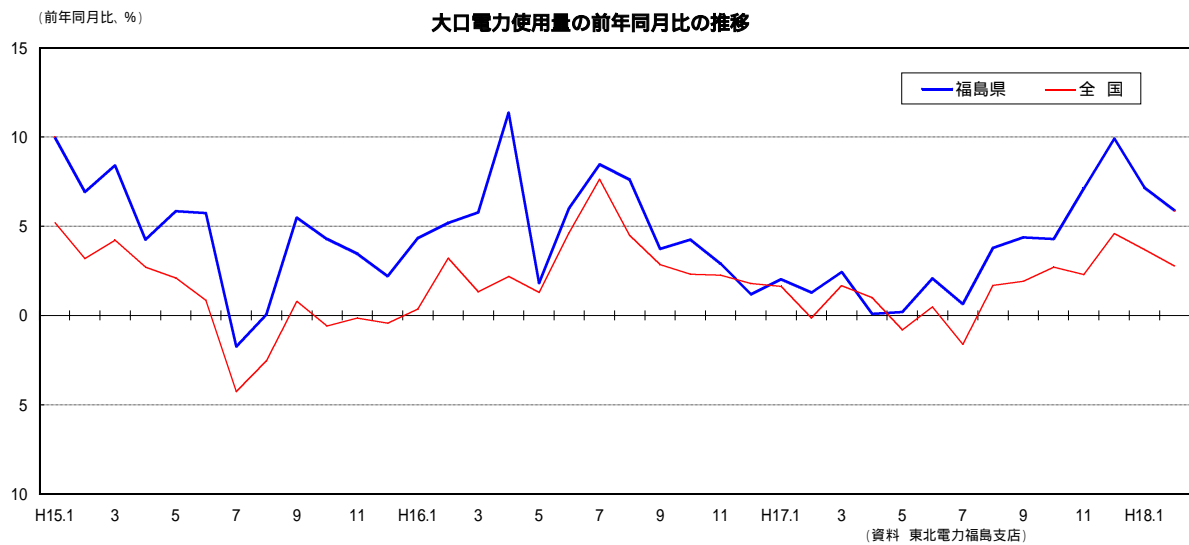
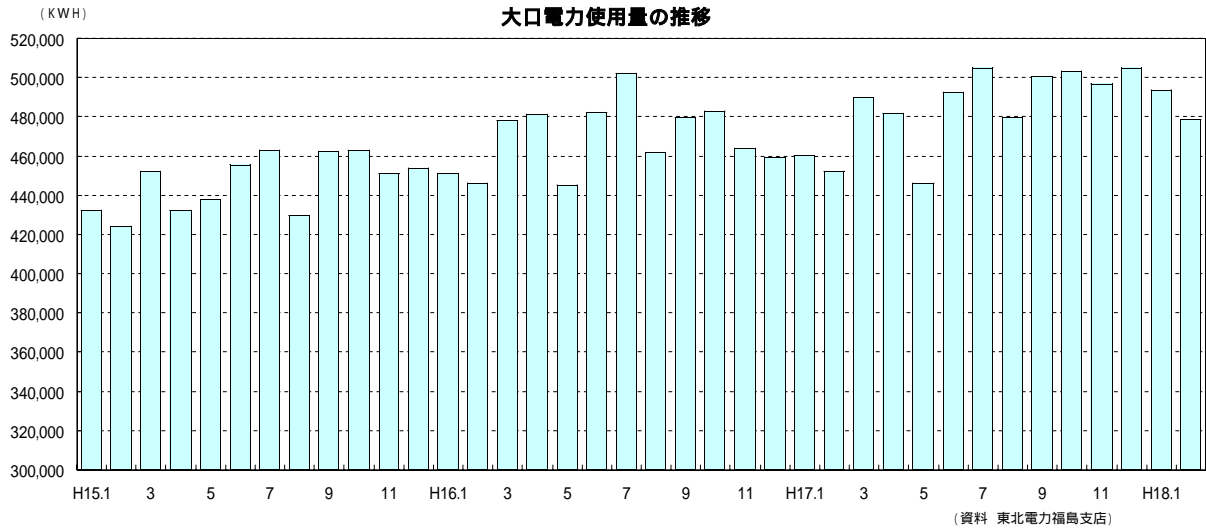
一方、季節調整済指数とは、季節による統計の変動を統計的手法を用いて季節要素を除去し、毎月同じ基準で指数の動きがみれるように加工しており、前月比で直近の変化をみることができます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比べた増減を示す「前月比」は直近の変化方向（瞬間風速）を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計（例：金利等）では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鋳工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

大口電力使用量（2月）は478,611千kWhとなり、前年同月比で5.9%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



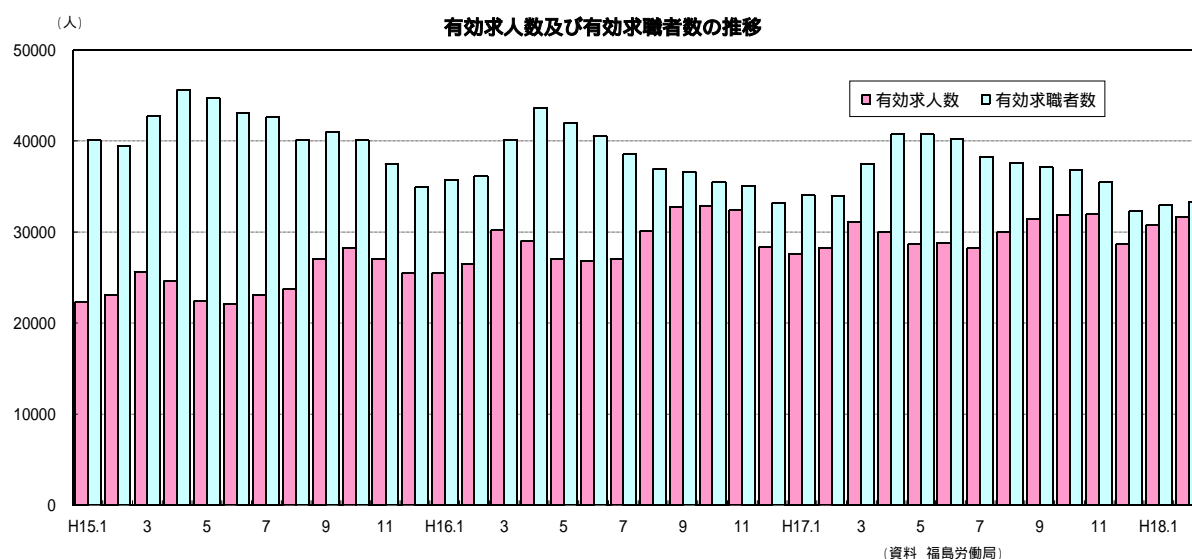
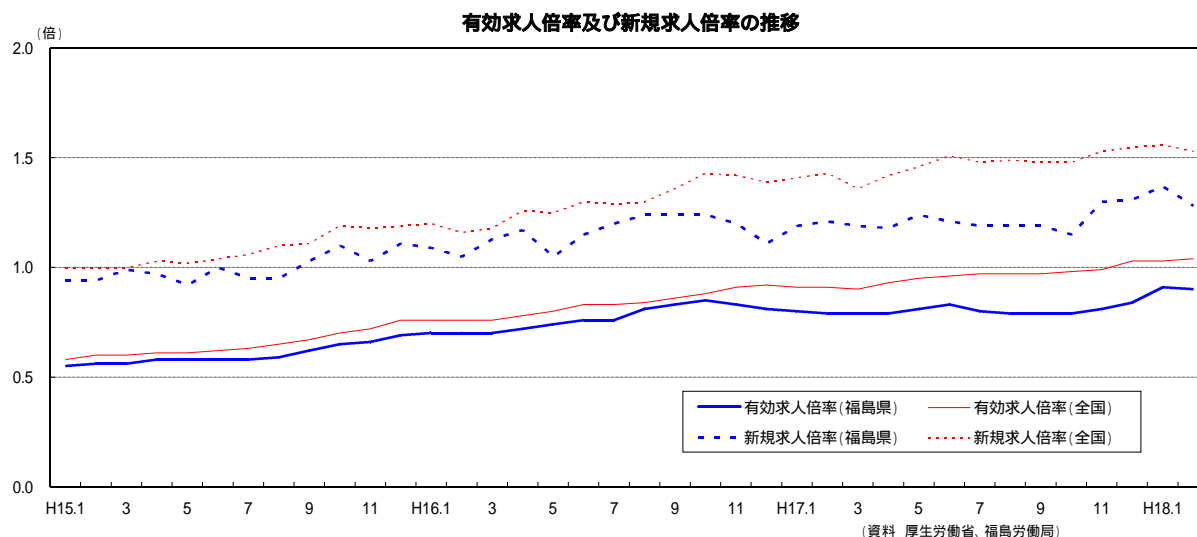
【大口電力使用量】 契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(2月)は1.28倍(季節調整値)となり、前月を0.09ポイント下回った。

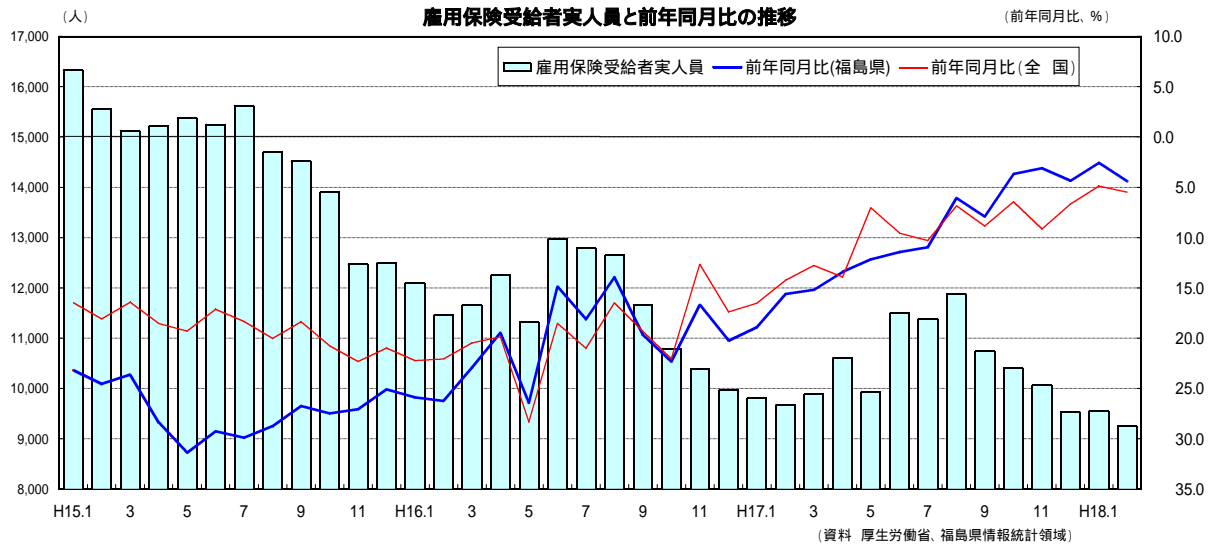
有効求人倍率(2月)は0.90倍(季節調整値)となり、前月を0.01ポイント下回った。

なお、有効求人数は31,683人(前年同月比12.2%増)となり、3か月連続で前年を上回り、有効求職者数は33,347人(同1.9%減)となり、3か月連続で前年を下回った。



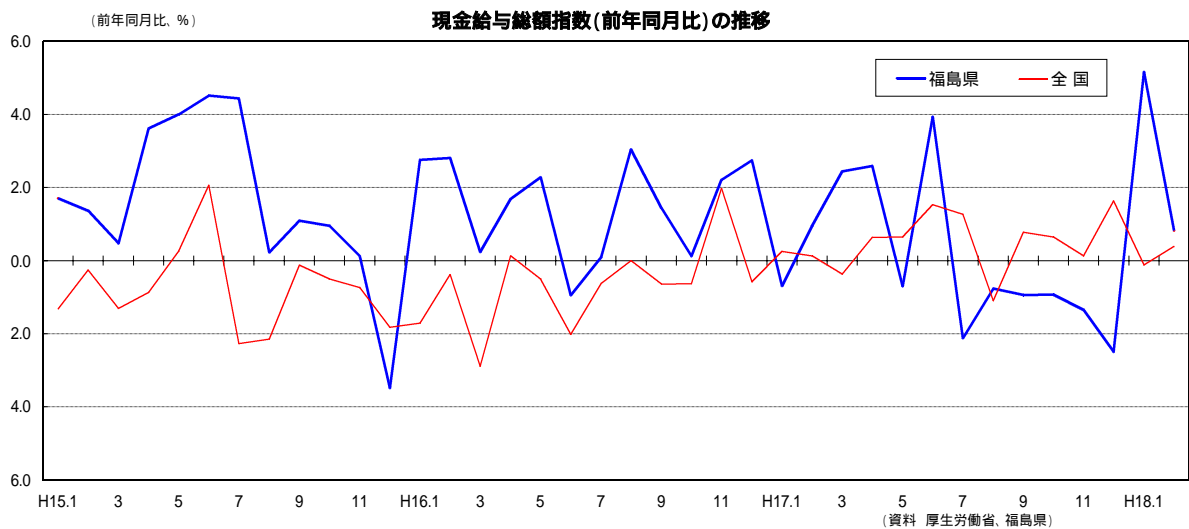
【新規求人倍率と有効求人倍率】「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

雇用保険受給者実人員（2月）は9,252人となり、前年同月比で4.4%減少し、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



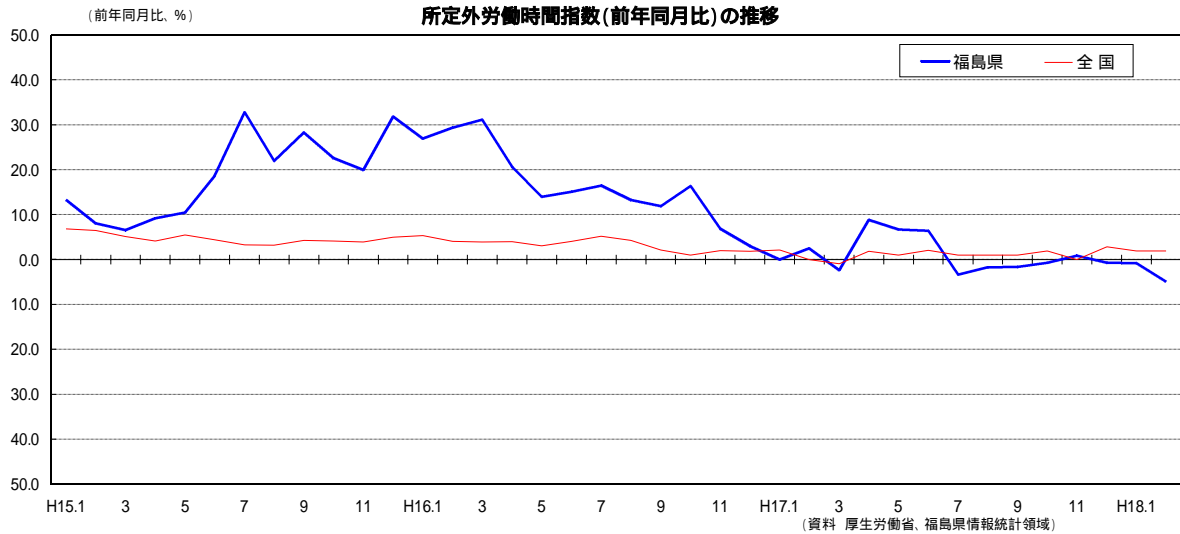
【雇用保険受給者実人員】雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

現金給与総額指数（名目）（2月）は85.8となり、前年同月比で0.8%上昇し、2か月連続で前年を上回っている。



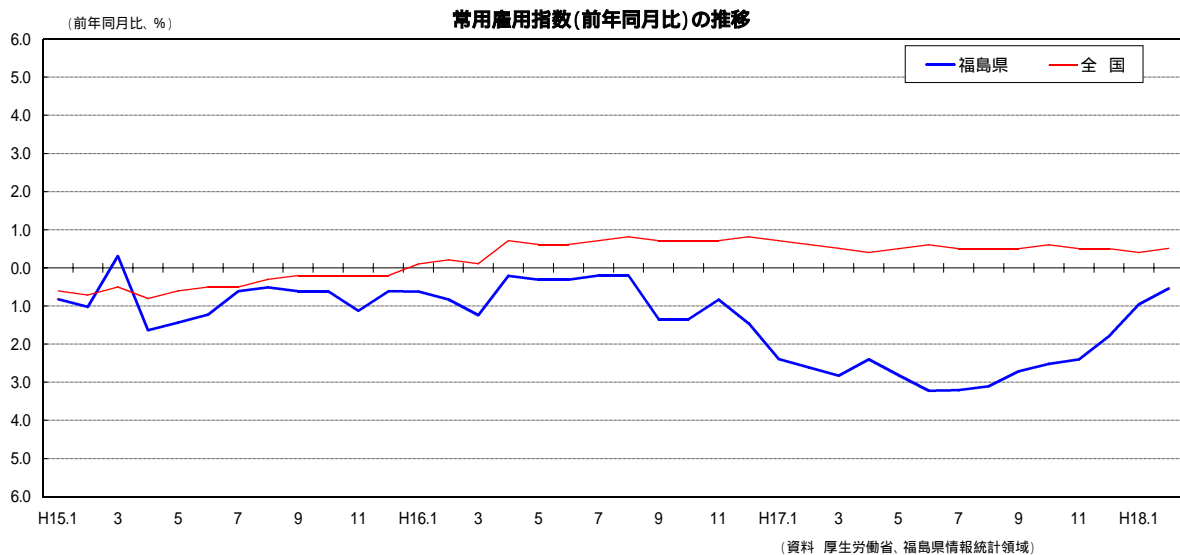
【現金給与総額指数】現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として（現在は平成12=100）指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

所定外労働時間指数（2月）は 120.8 となり、前年同月比で 5.0 %低下し、3 か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】 所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を 100 として（現在は平成 12=100）指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

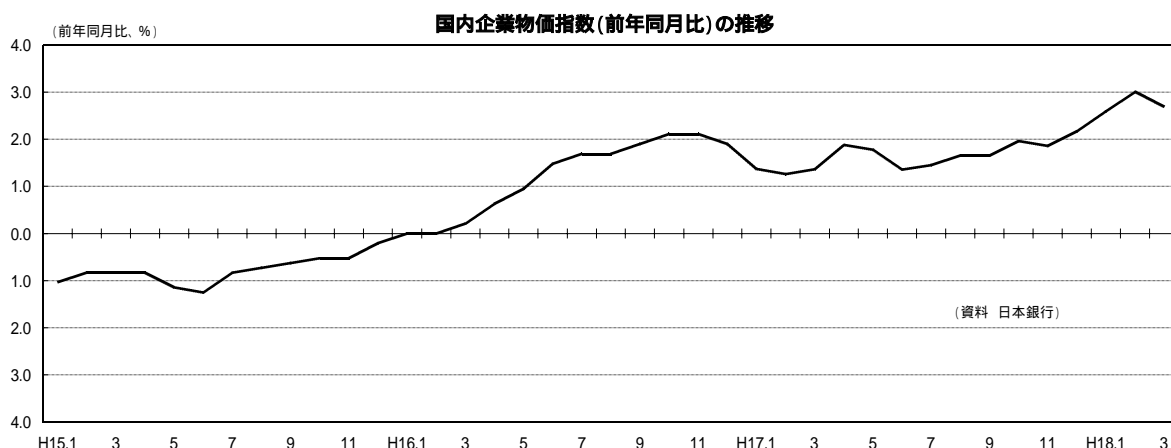
常用雇用指数（2月）は 92.6 となり、前年同月比で 0.5 %低下し、平成 15 年 4 月以降、前年を下回る動きが続いている。



【常用雇用指数】 常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を 100 として（現在は平成 12=100）指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

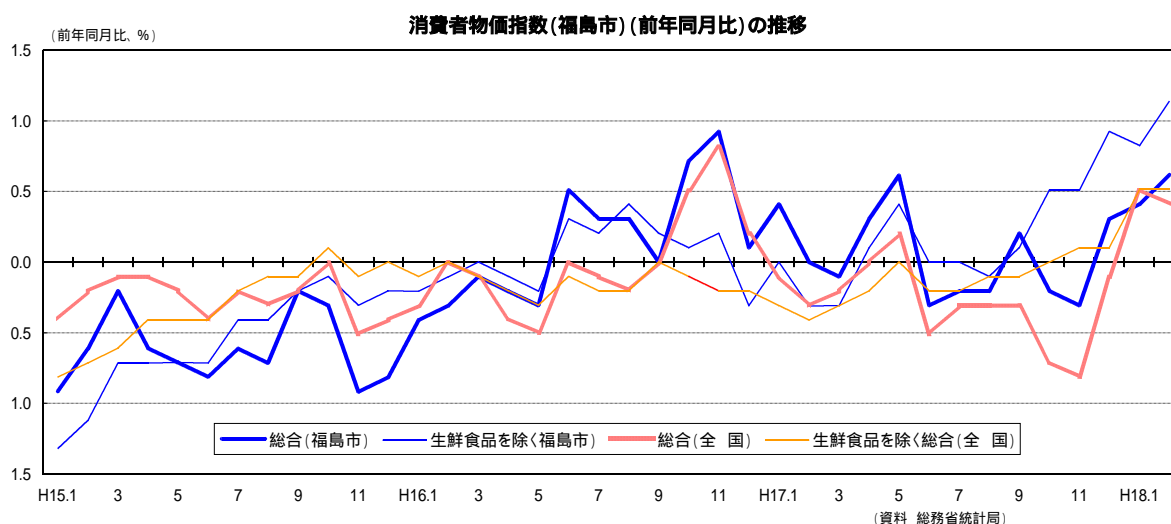
国内企業物価指数(3月)は99.4(速報値)となり、前年同月比で2.7%上昇し、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【国内企業物価指数】生産者、企業間取引での商品価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

福島市消費者物価指数(2月)は97.7となり、前年同月比で0.6%上昇し、3か月連続で前年を上回っている。

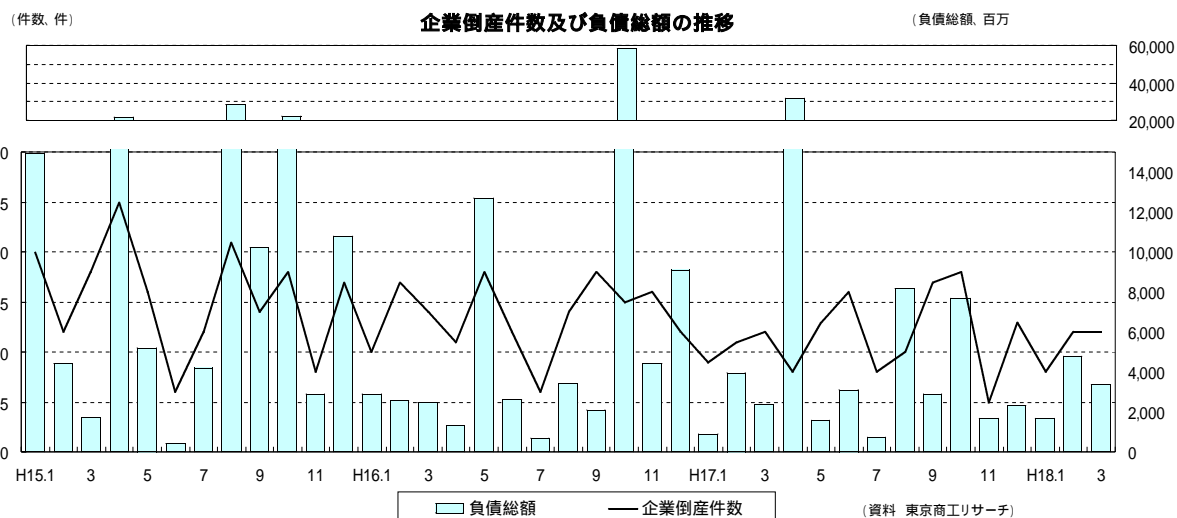
一方、生鮮食品を除く総合で見ると97.7となり、6か月連続で前年を上回っている。



【消費者物価指数】消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成12=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

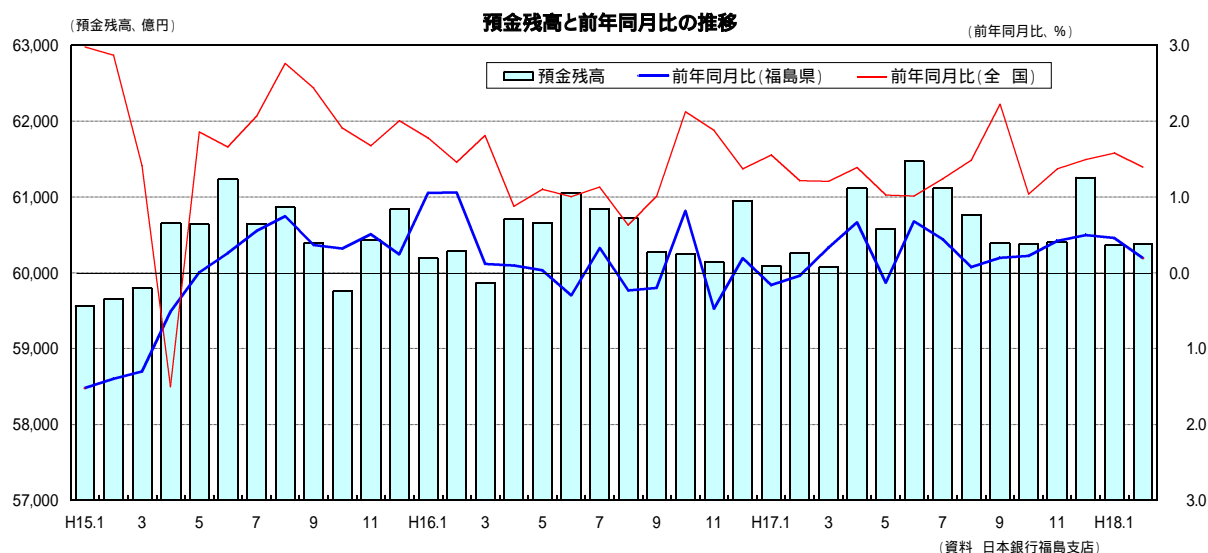
(6) 企業・金融

企業倒産(3月)は、件数が12件となり、前年同月と同数となっている。一方、負債総額は33億5600万円となり、前年同月比で40.8%増加し、3か月連続で前年を上回っている。倒産件数を産業別にみると、建設業が4件、サービス業他が8件となっている。また、理由別にみると、販売不振が10件となっている。



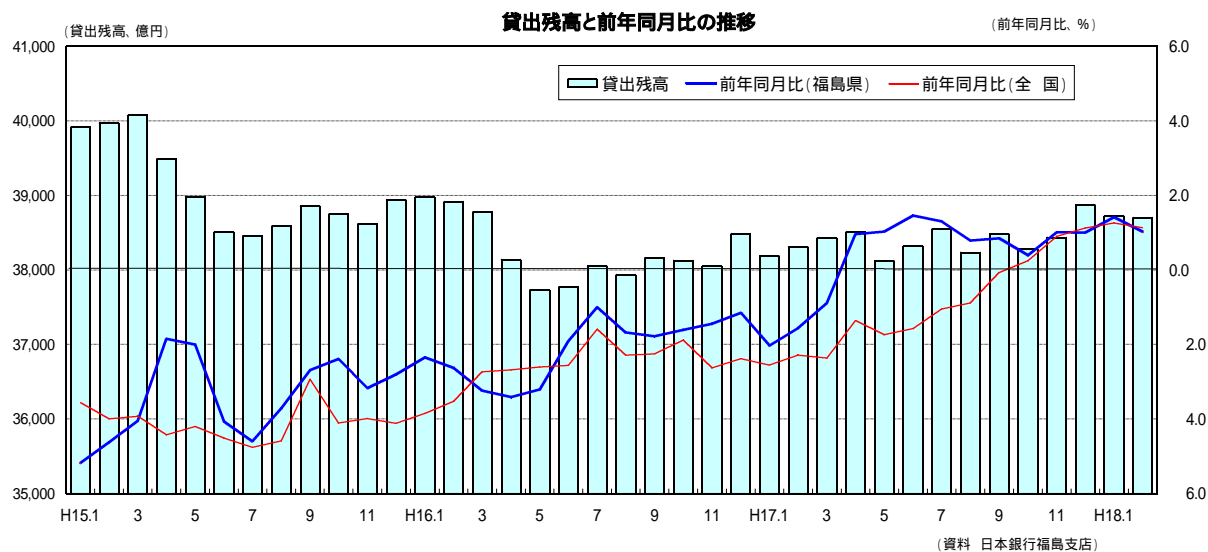
【企業倒産】法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」との「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」と大きく2つに分けることができます。

金融機関預金残高(2月)は総額6兆374億円となり、前年同月比で0.2%増加し、9か月連続で前年を上回っている。



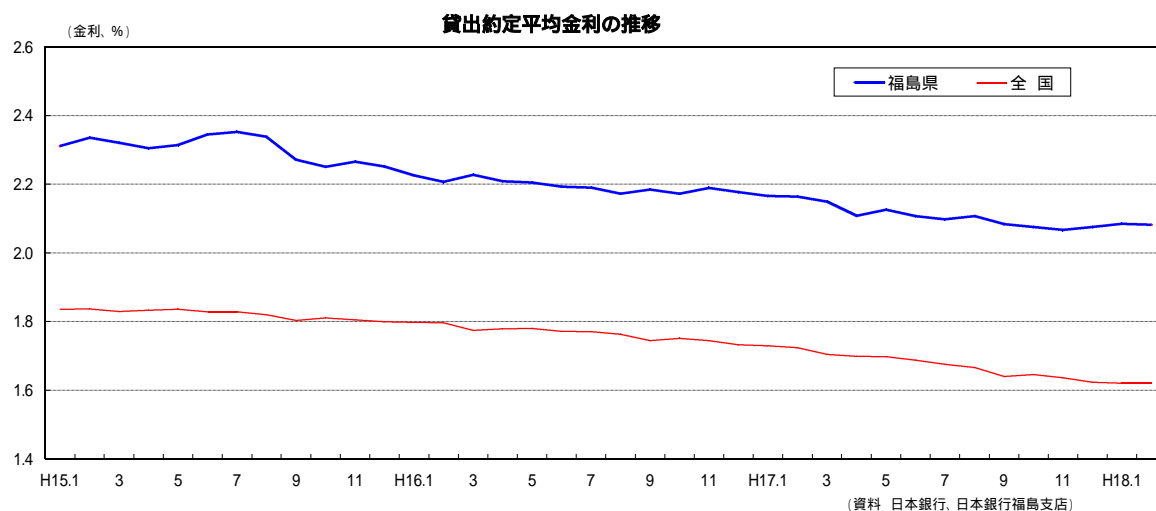
【預金残高】預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

金融機関貸出残高（2月）は総額 3 兆 8699 億円となり、前年同月比で 1.0 % 増加し、11 か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

貸出約定平均金利（2月）は、2.082 % となり、前月に比べて 0.003 ポイント低下し、3 か月振りに前月を下回っている。

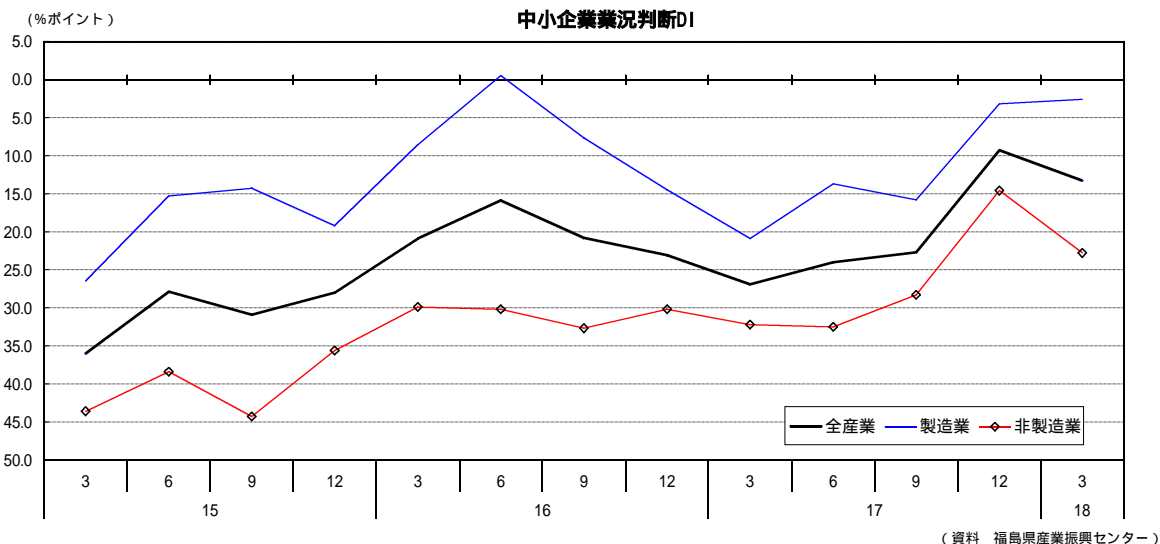


【貸出約定平均金利】金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

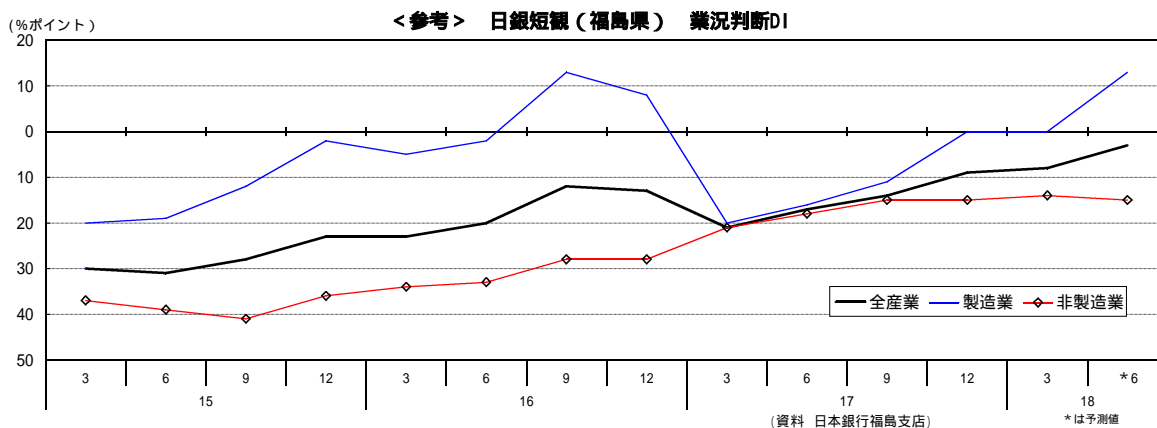
(7) 中小企業の業況

県内中小企業の業況感を表すDI値(3月)はマイナス13.3となり、前回(12月)に比べると4.0ポイント悪化した。

産業別にみると、製造業は0.6ポイント改善しているが、非製造業はマイナス8.2ポイント悪化している。



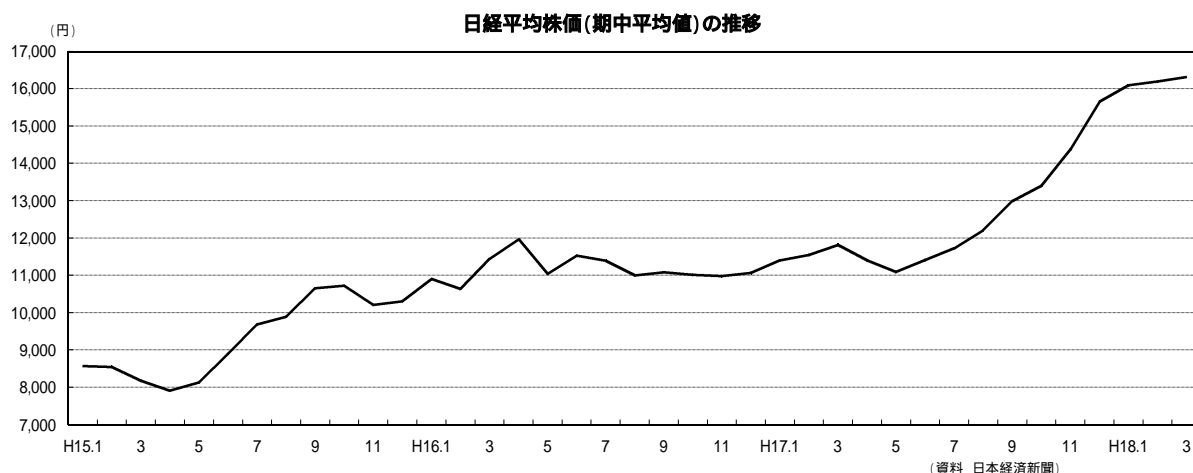
【中小企業業況判断DI】(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良化」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考：日銀短観】業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象とならない点に留意が必要です。また、各支店(例：日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と思う企業の割合から「悪い」という企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

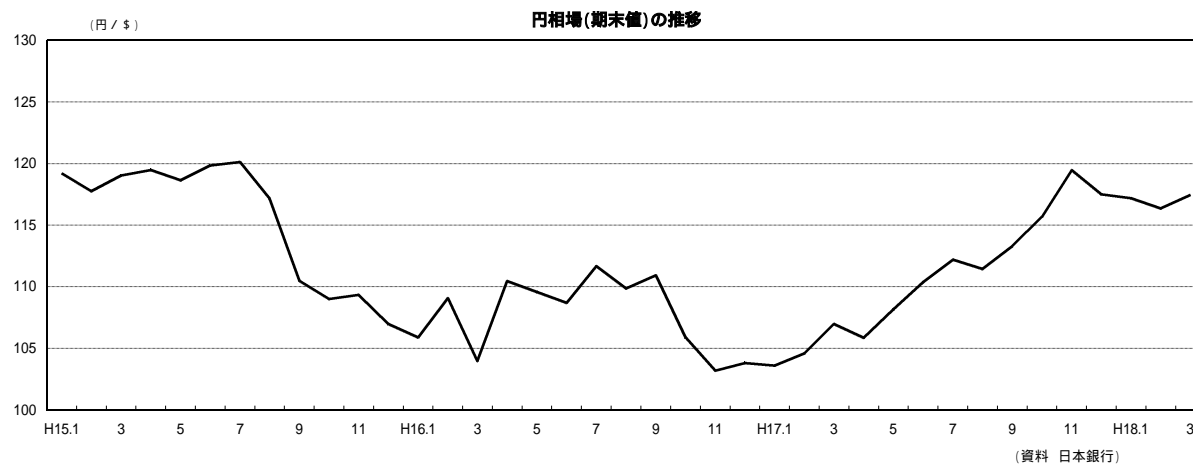
(8) 市場

日経平均株価(3月)は 16,311.54 円(期中平均値)となり、前月を 123.90 円上回っており、10 か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している 225 銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(3月)は 117.43 円(期末値)となり、前月より 1.08 円円安となっている。



【円相場】円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいため、政府・日銀が介入する場合があります。

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H15年	235,602	217,593	76,354	4,716	13,741	1,160,083	291,844	154,589	2,604	114,130
16	235,791	214,672	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355	2,606	116,749
17	226,525	213,284	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622	2,759	114,212
16年	62,453	58,409	17,069	1,113	3,205	303,555	60,267	31,306	692	30,218
17年	57,647	51,885	24,229	1,450	2,771	271,021	25,281	29,212	536	25,979
	54,168	51,422	17,401	1,091	3,365	307,786	76,763	35,392	628	28,427
	53,934	51,428	18,124	1,171	3,101	332,628	82,600	37,857	791	30,103
	60,776	58,549	16,346	1,036	3,621	324,740	52,625	30,614	804	29,703
16年10月	19,640	17,833	5,541	350	1,133	106,145	28,576	12,558	255	10,329
11	18,483	17,610	6,461	391	1,107	98,561	18,066	9,697	229	10,213
12	24,330	22,966	5,067	372	965	98,849	13,623	9,051	208	9,676
17年1月	21,140	19,287	5,512	325	786	94,944	9,334	6,624	163	8,545
2	16,968	15,155	6,788	441	1,088	85,288	6,916	6,605	175	8,719
3	19,539	17,443	11,929	685	897	90,789	9,030	15,983	198	8,715
4	18,019	17,135	5,290	329	1,074	96,740	28,636	13,779	199	8,803
5	18,357	17,147	5,605	345	1,154	101,862	18,106	8,583	214	9,116
6	17,791	17,139	6,506	417	1,137	109,184	30,019	13,030	215	10,508
7	18,832	19,285	6,304	422	1,165	115,343	30,637	11,667	241	10,265
8	18,184	16,324	4,522	291	1,026	109,199	29,424	12,042	278	10,095
9	16,918	15,819	7,298	458	910	108,086	22,537	14,149	272	9,743
10	18,632	17,486	5,611	345	1,209	115,822	20,798	12,379	281	10,472
11	18,455	17,932	5,965	366	1,351	110,986	16,284	9,610	269	10,404
12	23,689	23,131	4,770	326	1,061	97,932	15,542	8,625	254	8,827
18年1月	19,917	18,841	5,215	325	1,203	92,899	8,686	6,175	167	8,403
2	16,160	14,912	7,003	444	861	96,995	3,569	6,055	174	8,279
3	-	-	12,060	688	-	-	12,319	13,529	-	-
	対前年同月(期)比(%)									
15	3.1	3.2	0.9	6.2	4.1	0.8	16.1	13.7	3.4	1.8
16	3.0	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1	0.1	2.3
17	3.7	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	-	-	5.9	2.2
16年	3.2	4.5	0.8	3.1	4.8	0.1	12.9	15.2	15.8	3.6
17年	3.6	4.0	3.6	1.3	3.2	1.5	18.1	5.5	5.7	0.7
	3.6	2.4	8.4	8.4	17.7	2.0	3.6	6.4	7.9	2.7
	5.5	2.4	1.1	0.7	11.4	5.0	11.5	3.0	9.1	4.4
	2.3	0.6	4.2	7.0	13.0	7.0	12.7	2.2	16.2	1.7
16年10月	1.6	4.2	7.1	5.3	4.2	1.5	20.6	22.4	7.3	2.1
11	5.7	5.3	8.1	9.6	0.8	0.2	4.4	4.2	15.8	8.6
12	2.5	4.2	3.8	5.5	17.1	2.0	14.3	14.6	24.4	0.2
17年1月	0.1	1.3	1.3	1.1	4.3	6.9	3.3	12.6	26.4	6.2
2	5.6	6.7	4.6	0.4	22.9	0.4	56.4	3.2	5.9	0.5
3	5.5	4.5	4.0	1.9	8.5	2.7	48.2	3.1	3.1	4.1
4	3.4	2.4	3.4	8.9	6.6	0.6	11.5	11.3	2.5	4.1
5	3.2	3.1	11.0	7.9	12.7	3.0	16.1	0.4	15.7	1.0
6	4.3	1.9	10.5	8.3	29.8	2.4	21.6	4.7	26.6	3.1
7	4.8	1.7	1.4	2.0	1.6	8.3	2.3	12.7	3.0	4.3
8	6.5	2.9	1.1	0.3	20.2	7.0	39.5	0.2	13.0	3.8
9	5.1	2.8	1.0	0.4	14.6	0.2	2.2	4.1	11.0	5.2
10	6.3	3.4	1.3	1.6	6.7	9.1	27.2	1.4	10.2	1.4
11	1.2	0.8	7.7	6.6	22.0	12.6	9.9	0.9	17.5	1.9
12	0.1	0.6	5.9	12.4	9.9	0.9	14.1	4.7	22.1	8.8
18年1月	4.1	2.8	5.4	0.1	53.1	2.2	6.9	6.8	2.5	1.7
2	2.7	1.9	3.2	0.7	20.9	13.7	48.4	8.3	0.6	5.0
3	-	-	1.1	0.5	-	-	36.4	15.4	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの	
資料	「商業動態統計調査」		自動車販売店協会		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」		「建築統計月報」	
出所	経済産業省、東北経済産業局		軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社		国土交通省	

区分 年月	生産活動													
	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				9 大口電力使用量	
	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県	全国
H15年	95.0	95.0	-	-	99.1	97.2	-	-	120.3	88.2	-	-	(千kWh)	260,847
16	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	117.0	87.9	-	-	5,634,935	268,388
17	102.9	101.3	-	-	109.4	103.9	-	-	134.7	92.8	-	-	5,813,450	271,784
16年	102.3	100.9	98.8	99.8	107.4	103.0	104.1	102.1	117.0	87.9	122.8	89.5	468,702	22,234
17年	99.7	101.8	101.8	101.2	105.5	104.1	106.9	102.3	123.9	87.5	128.7	92.0	467,389	21,632
	99.9	98.8	101.8	101.1	105.5	99.6	108.1	103.5	132.7	93.0	129.6	92.3	473,502	22,332
	104.5	100.7	104.5	100.6	112.5	104.4	112.4	104.1	133.5	91.7	134.0	94.1	495,158	23,689
	107.4	103.9	104.2	103.4	114.0	107.3	111.1	106.5	134.7	92.6	141.6	94.3	501,768	22,942
16年10月	100.4	99.9	98.8	99.1	104.8	101.1	103.0	102.0	121.2	91.2	123.9	90.5	482,708	22,806
11	101.9	102.2	98.6	100.2	107.3	103.9	104.3	102.3	121.9	92.3	124.2	90.8	464,018	22,032
12	104.6	100.6	99.1	100.0	110.2	104.1	104.9	102.0	117.0	87.9	122.8	89.5	459,380	21,864
17年1月	93.7	93.8	104.9	101.9	96.8	93.5	108.6	102.9	126.6	93.2	134.1	91.4	460,436	21,291
2	97.4	98.1	102.9	101.0	102.7	98.9	107.8	101.6	129.0	94.8	136.5	92.2	452,036	21,028
3	107.9	113.5	97.7	100.6	117.0	119.9	104.2	102.3	123.9	87.5	128.7	92.0	489,695	22,577
4	99.2	98.4	102.1	101.7	106.3	99.5	111.1	104.6	120.7	89.4	120.9	92.1	481,603	21,844
5	94.1	94.6	99.5	100.9	98.7	93.7	105.8	102.3	122.8	92.6	117.1	92.2	446,258	21,665
6	106.5	103.4	103.7	100.8	111.6	105.7	107.4	103.6	132.7	93.0	129.6	92.3	492,645	23,489
7	104.1	100.6	101.9	99.9	110.5	102.9	110.6	103.2	146.0	94.9	131.2	92.6	505,200	23,980
8	101.5	95.2	106.8	100.9	109.1	98.0	114.0	104.8	136.0	95.0	129.9	93.7	479,528	23,269
9	107.9	106.3	104.8	101.1	118.0	112.3	112.6	104.2	133.5	91.7	134.0	94.1	500,745	23,817
10	106.4	102.0	104.7	101.6	113.5	104.8	111.5	105.4	125.6	93.3	128.4	92.6	503,346	23,424
11	110.0	105.7	106.5	103.6	115.6	108.3	112.4	106.6	136.2	95.7	138.7	94.2	497,034	22,534
12	105.7	104.1	101.4	104.9	113.0	108.7	109.4	107.6	134.7	92.6	141.6	94.3	504,924	22,866
18年1月	94.1	96.3	105.5	104.8	99.4	97.6	111.4	107.8	132.4	96.5	139.7	94.6	493,474	22,076
2	99.3	101.9	103.5	103.5	105.5	104.2	108.9	105.6	132.6	97.5	140.7	94.8	478,611	21,606
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
15	2.2	3.3	-	-	5.1	4.0	-	-	2.9	2.4	-	-	4.4	0.8
16	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.7	0.3	-	-	5.2	2.9
17	3.4	1.1	-	-	4.7	1.5	-	-	15.1	5.6	-	-	3.2	1.3
16年	2.3	1.8	2.5	0.9	2.2	1.6	1.6	0.9	2.7	0.3	1.2	2.2	2.8	2.1
17年	2.4	1.2	3.0	1.4	2.4	0.4	2.7	0.2	2.2	2.5	4.8	2.8	1.9	1.1
	3.3	0.3	0.0	0.1	3.9	0.2	1.1	1.2	1.9	2.3	0.7	0.3	0.8	0.2
	3.1	0.2	2.7	0.5	6.1	0.9	4.0	0.6	7.8	3.1	3.4	2.0	2.9	0.6
	5.0	3.0	0.3	2.8	6.1	4.2	1.2	2.3	15.1	5.3	5.7	0.2	7.1	3.2
16年10月	0.0	0.9	2.9	1.1	2.2	1.3	3.4	0.6	8.3	0.3	0.3	1.1	4.3	2.3
11	5.7	4.4	0.2	1.1	7.3	5.1	1.3	0.3	2.7	0.3	0.2	0.3	2.9	2.3
12	1.5	1.9	0.5	0.2	2.0	1.1	0.6	0.3	2.7	0.3	1.1	1.4	1.2	1.8
17年1月	1.1	1.7	5.9	1.9	0.3	0.1	3.5	0.9	5.7	2.4	9.2	2.1	2.0	1.6
2	5.9	1.0	1.9	0.9	6.6	0.2	0.7	1.3	7.7	3.0	1.8	0.9	1.3	0.1
3	0.4	1.0	5.1	0.4	1.2	1.2	3.3	0.7	2.2	2.5	5.7	0.2	2.4	1.7
4	2.9	0.1	4.5	1.1	3.5	0.6	6.6	2.2	3.9	0.8	6.1	0.1	0.1	1.0
5	2.0	1.3	2.5	0.8	3.7	0.4	4.8	2.2	10.4	2.7	3.1	0.1	0.2	0.8
6	4.9	0.2	4.2	0.1	4.7	0.4	1.5	1.3	1.9	2.3	10.7	0.1	2.1	0.5
7	0.8	2.6	1.7	0.9	3.1	2.1	3.0	0.4	0.4	5.0	1.2	0.3	0.6	1.6
8	7.3	1.4	4.8	1.0	10.2	3.5	3.1	1.6	1.9	4.1	1.0	1.2	3.8	1.7
9	3.0	0.9	1.9	0.2	5.6	1.4	1.2	0.6	7.8	3.1	3.2	0.4	4.4	1.9
10	6.0	2.1	0.1	0.5	8.3	3.7	1.0	1.2	3.6	2.3	4.2	1.6	4.3	2.7
11	7.9	3.4	1.7	2.0	7.7	4.2	0.8	1.1	11.7	3.7	8.0	1.7	7.1	2.3
12	1.1	3.5	4.8	1.3	2.5	4.4	2.7	0.9	15.1	5.3	2.1	0.1	9.9	4.6
18年1月	0.4	2.7	4.0	0.1	2.7	4.4	1.8	0.2	4.6	3.5	1.3	0.3	7.2	3.7
2	2.0	3.9	1.9	1.2	2.7	5.4	2.2	2.0	2.8	2.8	0.7	0.2	5.9	2.8
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100				県は東北電力、国は電力10社	
									年及び四半期の数値は期末値である。				四半期値は、月平均値	
資料 出所	『鉱工業指数月報』福島県 経済産業省												東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会	

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H15年	1.00	1.07	0.60	0.64	24,586	1,670	41,004	2,597	14,713	889
16	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369	11,671	709
17	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272	10,455	637
16年	1.18	1.41	0.83	0.90	31,216	2,072	34,608	2,175	10,386	664
17年	1.20	1.40	0.79	0.91	29,014	2,157	35,187	2,257	9,795	609
	1.21	1.46	0.81	0.95	29,174	2,143	40,563	2,465	10,682	633
	1.19	1.48	0.79	0.97	29,875	2,136	37,676	2,252	11,340	690
	1.25	1.52	0.81	1.00	30,809	2,217	34,860	2,113	10,003	615
16年10月	1.24	1.43	0.85	0.88	32,838	2,089	35,528	2,248	10,800	682
11	1.20	1.42	0.83	0.91	32,419	2,133	35,090	2,187	10,390	678
12	1.11	1.39	0.81	0.92	28,392	1,994	33,205	2,088	9,969	632
17年1月	1.19	1.41	0.80	0.91	27,634	2,044	34,045	2,192	9,816	616
2	1.21	1.43	0.79	0.91	28,243	2,108	33,999	2,209	9,680	603
3	1.19	1.36	0.79	0.90	31,166	2,318	37,518	2,369	9,889	607
4	1.18	1.42	0.79	0.93	30,022	2,243	40,724	2,519	10,611	600
5	1.24	1.46	0.81	0.95	28,677	2,103	40,706	2,467	9,939	619
6	1.21	1.51	0.83	0.96	28,823	2,083	40,260	2,408	11,496	680
7	1.19	1.48	0.80	0.97	28,204	2,057	38,308	2,288	11,391	681
8	1.19	1.49	0.79	0.97	29,952	2,136	37,624	2,245	11,885	721
9	1.19	1.48	0.79	0.97	31,469	2,216	37,095	2,222	10,743	669
10	1.15	1.48	0.79	0.98	31,830	2,270	36,866	2,216	10,404	638
11	1.30	1.53	0.81	0.99	31,952	2,261	35,446	2,132	10,068	616
12	1.31	1.55	0.84	1.03	28,646	2,119	32,267	1,992	9,537	590
18年1月	1.37	1.56	0.91	1.03	30,739	2,199	32,959	2,076	9,564	586
2	1.28	1.53	0.90	1.04	31,683	2,319	33,347	2,117	9,252	570
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
15	0.18	0.14	0.15	0.10	20.1	12.4	9.4	6.2	27.2	18.9
16	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8	20.7	20.2
17	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1	10.4	10.2
16年	0.05	0.12	0.03	0.05	15.9	15.1	7.7	7.7	19.9	17.5
17年	0.02	0.01	0.04	0.00	5.9	12.3	5.8	6.1	16.6	14.5
	0.01	0.06	0.02	0.04	5.5	12.7	3.6	4.1	12.3	10.2
	0.02	0.02	0.02	0.02	0.4	10.6	0.8	3.3	8.3	8.7
	0.06	0.04	0.02	0.03	1.3	7.0	0.7	2.8	3.7	7.4
16年10月	0.00	0.07	0.02	0.02	16.3	12.4	11.4	10.6	22.3	22.1
11	0.04	0.01	0.02	0.03	19.7	18.1	6.4	6.3	16.7	12.6
12	0.09	0.03	0.02	0.01	11.3	15.0	4.9	6.1	20.2	17.4
17年1月	0.08	0.02	0.01	0.01	8.5	14.0	4.8	5.6	18.9	16.5
2	0.02	0.02	0.01	0.00	6.5	12.0	5.9	6.0	15.6	14.2
3	0.02	0.07	0.00	0.01	3.1	11.2	6.6	6.4	15.2	12.8
4	0.01	0.06	0.00	0.03	3.4	11.2	6.7	6.3	13.4	13.9
5	0.06	0.04	0.02	0.02	5.8	14.6	3.0	3.1	12.2	7.1
6	0.03	0.05	0.02	0.01	7.5	12.5	0.7	2.7	11.4	9.6
7	0.02	0.03	0.03	0.01	4.3	10.8	0.6	3.9	11.0	10.3
8	0.00	0.01	0.01	0.00	0.6	11.4	1.8	3.1	6.1	6.8
9	0.00	0.01	0.00	0.00	3.9	9.6	1.3	3.0	7.9	8.9
10	0.04	0.00	0.00	0.01	3.1	8.7	3.8	1.4	3.7	6.5
11	0.15	0.05	0.02	0.01	1.4	6.0	1.0	2.5	3.1	9.1
12	0.01	0.02	0.03	0.04	0.9	6.3	2.8	4.6	4.3	6.6
18年1月	0.06	0.01	0.07	0.00	11.2	7.6	3.2	5.3	2.6	4.9
2	0.09	0.03	0.01	0.01	12.2	10.0	1.9	4.2	4.4	5.5
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む、 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均								四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部									

区分 年月	雇用・労働								物価
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
H15年	98.3	94.8	106.1	101.5	96.5	98.5	(%)	(%)	94.9
16	99.8	94.1	123.0	104.9	95.8	99.1	16.8	22.6	96.1
17	99.7	94.7	124.3	106.1	93.3	99.6	17.0	25.3	97.7
16年	116.5	110.6	128.8	108.2	95.4	99.4	15.7	25.3	96.7
17年	86.2	79.5	125.4	105.5	93.2	98.8	16.0	25.6	96.6
	103.2	97.1	122.2	105.4	93.2	99.7	16.3	25.4	96.6
	95.1	90.5	121.2	103.7	93.4	99.9	15.4	25.1	97.4
	114.4	111.8	128.5	109.9	93.2	99.9	15.6	25.3	98.2
							15.6	25.5	98.8
16年10月	85.6	78.2	128.1	105.1	95.3	99.3	16.3	25.6	96.7
11	88.3	82.6	128.1	109.2	95.7	99.4	15.9	25.4	96.8
12	175.7	171.1	130.2	110.2	95.1	99.5	15.9	25.7	96.7
17年1月	85.2	80.5	119.8	103.1	93.8	99.1	16.5	25.5	96.4
2	85.1	77.8	127.1	105.1	93.1	98.8	16.7	25.4	96.5
3	88.2	80.3	129.2	108.2	92.7	98.4	15.6	25.4	96.8
4	87.4	79.8	128.1	110.2	93.4	99.5	15.2	24.9	97.5
5	84.7	78.4	116.7	102.0	93.0	99.7	15.5	25.1	97.4
6	137.4	133.0	121.9	104.1	93.1	100.0	15.6	25.2	97.3
7	110.5	112.2	118.8	105.1	93.5	100.0	15.5	25.3	98.0
8	90.7	81.0	119.8	102.0	93.5	100.0	15.7	25.3	98.2
9	84.1	78.3	125.0	104.1	93.3	99.8	15.6	25.4	98.4
10	84.8	78.7	127.1	107.1	92.9	99.9	15.5	25.6	98.7
11	87.1	82.7	129.2	109.2	93.4	99.9	15.6	25.5	98.7
12	171.3	173.9	129.2	113.3	93.4	100.0	15.6	25.5	98.9
18年1月	89.6	80.4	118.8	105.1	92.9	99.5	14.7	25.6	99.0
2	85.8	78.1	120.8	107.1	92.6	99.3	14.2	25.5	99.4
3	-	-	-	-	-	-	-	-	P 99.4
	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
15	1.2	0.7	18.5	4.6	0.8	0.4	0.7	0.6	0.8
16	1.5	0.7	16.4	3.3	0.7	0.6	0.2	2.7	1.3
17	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7
16年	2.0	0.0	8.4	1.6	1.2	0.7	0.7	0.4	2.0
17年	0.9	0.0	0.0	0.4	2.6	0.6	0.3	0.2	1.4
	2.3	1.0	7.3	1.6	2.8	0.5	0.9	0.3	1.7
	1.3	0.4	2.3	1.0	3.0	0.5	0.2	0.2	1.7
	1.8	1.1	0.2	1.6	2.3	0.5	0.0	0.2	2.2
16年10月	0.1	0.6	16.4	1.0	1.3	0.7	0.6	0.2	2.1
11	2.2	2.0	6.8	2.0	0.8	0.7	0.4	0.2	2.1
12	2.7	0.6	3.0	1.8	1.4	0.8	0.0	0.3	1.9
17年1月	0.7	0.2	0.0	2.1	2.4	0.7	0.6	0.3	1.4
2	0.9	0.1	2.5	0.0	2.6	0.6	0.2	0.1	1.3
3	2.4	0.4	2.3	0.9	2.8	0.5	1.1	0.0	1.4
4	2.6	0.6	8.8	1.8	2.4	0.4	0.4	0.5	1.9
5	0.7	0.6	6.7	1.0	2.8	0.5	0.3	0.2	1.8
6	3.9	1.5	6.4	2.1	3.2	0.6	0.1	0.1	1.4
7	2.1	1.3	3.3	1.0	3.2	0.5	0.1	0.1	1.6
8	0.8	1.1	1.7	1.0	3.1	0.5	0.2	0.0	1.8
9	0.9	0.8	1.7	1.0	2.7	0.5	0.1	0.1	1.8
10	0.9	0.6	0.8	1.9	2.5	0.6	0.1	0.2	2.1
11	1.4	0.1	0.9	0.0	2.4	0.5	0.1	0.1	2.0
12	2.5	1.6	0.8	2.8	1.8	0.5	0.0	0.0	2.3
18年1月	5.2	0.1	0.8	1.9	1.0	0.4	0.9	0.1	2.7
2	0.8	0.4	5.0	1.9	0.5	0.5	0.5	0.1	3.0
3	-	-	-	-	-	-	-	-	2.7
備考	全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				(国内総平均) 平成12年=100
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行

PIは速報値

区分 年月	企業・金融											
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く(総合)	総合	生鮮食品 を除く(総合)	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H15年	97.7	97.6	98.1	98.0	187	126,871	16,255	115,818	60,835	38,938	51,168	41,385
16	97.8	97.6	98.1	97.9	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	97.8	97.7	97.8	97.8	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
16年	98.1	97.7	98.5	98.0	43	71,966	3,297	21,163	60,952	38,488	51,868	40,400
17年	97.4	96.9	97.6	97.2	32	7,178	3,176	19,876	60,068	38,432	52,546	40,196
	98.1	97.8	97.9	97.8	37	36,530	3,225	15,044	61,468	38,321	52,383	39,547
	97.8	97.9	97.8	97.9	35	11,821	3,163	13,937	60,387	38,486	52,777	40,412
	98.0	98.4	98.0	98.1	36	11,672	3,434	18,177	61,254	38,873	52,641	40,855
16年10月	98.5	98	98.8	98.2	15	58,445	1,124	7,864	60,242	38,127	51,574	40,096
11	98.2	97.8	98.6	97.9	16	4,439	1,064	4,341	60,147	38,052	52,024	40,058
12	97.5	97.4	98.1	98.0	12	9,082	1,109	8,957	60,952	38,488	51,868	40,400
17年1月	97.6	96.9	97.6	97.2	9	869	1,022	6,217	60,089	38,184	51,632	40,032
2	97.1	96.6	97.4	97.1	11	3,925	1,014	7,441	60,257	38,308	51,712	40,046
3	97.5	97.1	97.7	97.4	12	2,384	1,140	6,217	60,068	38,432	52,546	40,196
4	97.9	97.6	97.9	97.7	8	31,820	946	3,966	61,114	38,506	52,540	39,893
5	98.4	98	98.2	97.9	13	1,582	1,072	6,051	60,582	38,122	52,512	39,558
6	98.0	97.9	97.7	97.8	16	3,128	1,207	5,027	61,468	38,321	52,383	39,547
7	97.6	97.7	97.6	97.7	8	760	1,024	4,789	61,114	38,547	52,360	39,879
8	97.6	97.8	97.7	97.9	10	8,171	1,152	3,251	60,768	38,235	52,348	39,847
9	98.3	98.2	98.0	98.1	17	2,890	987	5,897	60,387	38,486	52,777	40,412
10	98.3	98.5	98.1	98.2	18	7,700	1,171	6,350	60,375	38,275	52,107	40,195
11	97.9	98.3	97.8	98.0	5	1,673	1,114	8,083	60,401	38,437	52,736	40,419
12	97.8	98.3	98.0	98.1	13	2,299	1,149	3,744	61,254	38,873	52,641	40,855
18年1月	98.0	97.7	98.1	97.7	8	1,664	1,049	6,044	60,363	38,723	52,446	40,537
2	97.7	97.7	97.8	97.6	12	4,786	1,044	2,885	60,374	38,699	52,430	40,500
3	-	-	-	-	12	3,356	1,255	5,133	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)											
15	0.6	0.5	0.3	0.3	25.5	30.9	14.8	16.0	0.2	2.8	2.0	4.1
16	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
16年	0.6	0.0	0.5	0.2	0.0	101.0	8.7	8.2	0.2	1.2	1.4	2.4
17年	0.1	0.2	0.2	0.4	22.0	10.0	13.4	21.8	0.3	0.9	1.2	2.4
	0.2	0.1	0.1	0.1	9.8	119.3	5.2	7.2	0.7	1.5	1.0	1.6
	0.1	0.0	0.3	0.1	7.9	90.7	4.4	9.3	0.2	0.8	2.2	0.1
	0.1	0.7	0.5	0.1	16.3	83.8	4.2	14.1	0.5	1.0	1.5	1.1
16年10月	0.7	0.1	0.5	0.1	16.7	164.5	17.8	7.7	0.8	1.6	2.1	1.9
11	0.9	0.2	0.8	0.2	100.0	52.4	4.4	55.4	0.5	1.5	1.9	2.6
12	0.1	0.3	0.2	0.2	29.4	15.9	2.0	87.3	0.2	1.2	1.4	2.4
17年1月	0.4	0.0	0.1	0.3	10.0	70.1	13.4	35.3	0.2	2.0	1.6	2.6
2	0.0	0.3	0.3	0.4	35.3	52.7	12.5	30.7	0.0	1.6	1.2	2.3
3	0.1	0.3	0.2	0.3	14.3	4.4	14.2	38.4	0.3	0.9	1.2	2.4
4	0.3	0.1	0.0	0.2	27.3	2,294.3	23.4	52.0	0.7	1.0	1.4	1.4
5	0.6	0.4	0.2	0.0	27.8	87.5	1.5	40.7	0.1	1.0	1.0	1.7
6	0.3	0.0	0.5	0.2	33.3	18.5	11.9	37.7	0.7	1.5	1.0	1.6
7	0.2	0.0	0.3	0.2	33.3	10.1	8.8	16.9	0.4	1.3	1.2	1.1
8	0.2	0.1	0.3	0.1	28.6	139.3	5.0	34.4	0.1	0.8	1.5	0.9
9	0.2	0.1	0.3	0.1	5.6	37.9	9.4	26.9	0.2	0.8	2.2	0.1
10	0.2	0.5	0.7	0.0	20.0	86.8	4.1	19.2	0.2	0.4	1.0	0.2
11	0.3	0.5	0.8	0.1	68.8	62.3	4.6	86.1	0.4	1.0	1.4	0.9
12	0.3	0.9	0.1	0.1	8.3	74.7	3.6	58.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年1月	0.4	0.8	0.5	0.5	11.1	91.5	2.6	2.8	0.5	1.4	1.6	1.3
2	0.6	1.1	0.4	0.5	9.1	21.9	2.9	61.2	0.2	1.0	1.4	1.1
3	-	-	-	-	0.0	40.8	10.0	17.4	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	『消費者物価指数』総務省統計局				『福島県企業倒産状況』株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオプショア勘定を含む。			
出所					『全国企業倒産状況』株式会社東京商工リサーチ				『福島県金融経済概況』日本銀行福島支店 『金融経済統計月報』日本銀行			

区分 年月	中小企業の業況									市場		
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場	
	福島県	全国	福島県							株価 東証株式 (第1部)	(円/米ドル)	
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業			
(%)	(%)									(円)	(円/米ドル)	
H15年	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	9,311.42	106.97	
16	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	103.78	
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	117.48	
16年	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,016.49	103.78	
17年	2.149	1.704	-	-	-	-	-	-	-	11,594.48	106.97	
	2.107	1.687	-	-	-	-	-	-	-	11,300.63	110.37	
	2.084	1.640	-	-	-	-	-	-	-	12,295.87	113.28	
	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	14,489.91	117.48	
16年10月	2.172	1.751	24.5	18.3	30.2	51.1	17.2	27.8	31.8	11,012.91	105.87	
11	2.189	1.744	29.1	19.9	37.8	46.5	24.5	46.2	34.4	10,973.00	103.17	
12	2.177	1.732	23.1	14.5	30.2	48.1	21.3	30.3	24.2	11,061.32	103.78	
17年1月	2.166	1.729	32.6	24.1	40.5	59.6	30.8	40.8	36.0	11,394.84	103.58	
2	2.164	1.724	33.6	27.3	39.0	50.0	30.4	37.4	42.6	11,545.30	104.58	
3	2.149	1.704	26.9	20.9	32.2	50.0	26.6	27.1	31.3	11,809.38	106.97	
4	2.108	1.699	-	-	-	-	-	-	-	11,395.64	105.87	
5	2.126	1.698	-	-	-	-	-	-	-	11,082.38	108.17	
6	2.107	1.687	24.0	13.7	32.5	41.2	32.4	31.9	27.3	11,402.75	110.37	
7	2.098	1.675	-	-	-	-	-	-	-	11,716.87	112.18	
8	2.107	1.666	-	-	-	-	-	-	-	12,204.98	111.42	
9	2.084	1.640	22.7	15.8	28.3	48.0	19.7	32.3	17.4	12,979.38	113.28	
10	2.075	1.645	-	-	-	-	-	-	-	13,392.79	115.67	
11	2.067	1.636	-	-	-	-	-	-	-	14,368.05	119.46	
12	2.075	1.623	9.3	3.2	14.6	35.7	5.0	12.2	12.9	15,650.83	117.48	
18年1月	2.085	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,085.51	117.18	
2	2.082	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,187.64	116.35	
3	-	-	13.3	2.6	22.8	42.2	20.6	19.8	15.4	16,311.54	117.43	
	対前月(期)											
15	0.058	0.035	-	-	-	-	-	-	-	811.72	12.40	
16	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	3.19	
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	13.70	
16年	0.008	0.012	-	-	-	-	-	-	-	134.53	7.14	
17年	0.028	0.028	-	-	-	-	-	-	-	577.99	3.19	
	0.042	0.017	-	-	-	-	-	-	-	293.85	3.40	
	0.023	0.047	-	-	-	-	-	-	-	995.23	2.91	
	0.009	0.017	-	-	-	-	-	-	-	2,194.04	4.20	
16年10月	0.013	0.007	3.7	10.6	2.5	1.1	3.1	7.6	3.9	66.51	5.05	
11	0.017	0.007	4.6	1.6	7.6	4.6	7.3	18.4	2.6	39.91	2.70	
12	0.012	0.012	6.0	5.4	7.6	1.6	3.2	15.9	10.2	88.32	0.61	
17年1月	0.011	0.003	9.5	9.6	10.3	11.5	9.5	10.5	11.8	333.52	0.20	
2	0.002	0.005	1.0	3.2	1.5	9.6	0.4	3.4	6.6	150.46	1.00	
3	0.015	0.020	6.7	6.4	6.8	0.0	3.8	10.3	11.3	264.08	2.39	
4	0.041	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.74	1.10	
5	0.018	0.001	-	-	-	-	-	-	-	313.26	2.30	
6	0.019	0.011	2.9	7.2	0.3	8.8	5.8	4.8	4.0	320.37	2.20	
7	0.009	0.012	-	-	-	-	-	-	-	314.12	1.81	
8	0.009	0.009	-	-	-	-	-	-	-	488.11	0.76	
9	0.023	0.026	1.3	2.1	4.2	6.8	12.7	0.4	9.9	774.40	1.86	
10	0.009	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.41	2.39	
11	0.008	0.009	-	-	-	-	-	-	-	975.26	3.79	
12	0.008	0.013	13.4	12.6	13.7	12.3	14.7	20.1	4.5	1,282.78	1.98	
18年1月	0.010	0.003	-	-	-	-	-	-	-	434.68	0.30	
2	0.003	0.000	-	-	-	-	-	-	-	102.13	0.83	
3	-	-	4.0	0.6	8.2	6.5	15.6	7.6	2.5	123.90	1.08	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)		(年・期・月、期末値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社		日本銀行

4 景気動向指数(福島県)

概括

1月の景気動向指数(DI)は、先行指数62.5%、一致指数77.8%、遅行指数71.4%となった。

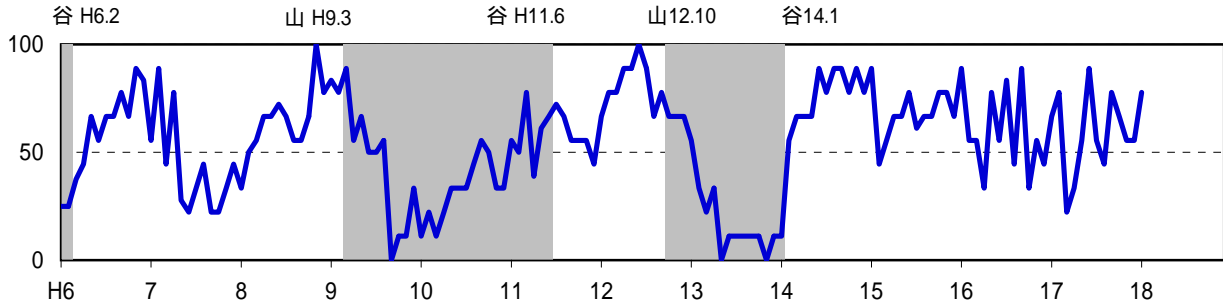
先行指数は、3か月連続で50%を上回った。

一致指数は、5か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、3か月連続で50%を上回った。

景気動向指数(DI)グラフ

(一致指数)



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

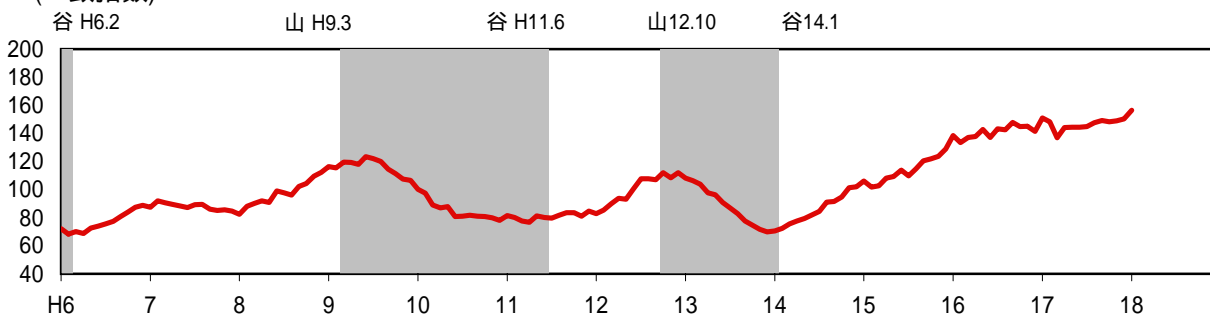
DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成18年3月31日公表)			全国(平成18年4月19日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
16年7月	75.0	83.3	71.4	75.0	95.5	66.7
16年8月	87.5	44.4	50.0	62.5	81.8	50.0
9	62.5	88.9	42.9	41.7	36.4	100.0
10	50.0	33.3	50.0	33.3	9.1	66.7
11	43.8	55.6	64.3	41.7	36.4	83.3
12	12.5	44.4	71.4	33.3	27.3	66.7
17年1月	37.5	66.7	57.1	50.0	90.9	83.3
2	50.0	77.8	57.1	25.0	36.4	58.3
3	62.5	22.2	57.1	41.7	72.7	75.0
4	50.0	33.3	28.6	45.8	72.7	83.3
5	37.5	55.6	50.0	50.0	63.6	83.3
6	62.5	88.9	57.1	66.7	100.0	83.3
7	25.0	55.6	57.1	58.3	45.5	58.3
8	62.5	44.4	42.9	100.0	77.3	83.3
9	62.5	77.8	71.4	41.7	63.6	50.0
10	50.0	66.7	50.0	66.7	81.8	83.3
11	75.0	55.6	71.4	50.0	63.6	58.3
12	62.5	55.6	57.1	66.7	90.9	66.7
18年1月	62.5	77.8	71.4	P 86.4	P 85.0	P 70.0
2				P 90.9	P 50.0	P 75.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			「は訂正値、Pは速報値」		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ

(一致指数)



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

製 造 業

- 水産業界の景気は悪くなる一方。自社商品の新商品開発を考案しているが、不安材料が多い。 【食料品】
- 寒い冬が我々にプラスして2月3月も順調でしたが、4月 - 7月は年間最も厳しい月、これをどう乗り越えられるか、である。 【縫製】
- 扱い種類が多いので在庫がかたよりになる。【木材・木製品】
- 景気は良くなってきているというが、東北は未だ厳しい状況にあるので、現状維持するのがやっとだと思われる。 【木材・木製品】
- 革新法に基づき、投資を計画中です。 【木材・木製品】
- 4月より仕入単価が上昇しつつありますので、資金繰りが悪化するでしょう。 【木材・木製品】
- 公共事業の予算の減少が今年度も続き、約前年比20%の需要減少となると思います。 【窯業・土石】
- 5月上旬のせとまつりのイベントにより一時的に売上向上の見込。 【窯業・土石】
- 受注単価が高くなった以上に、原材料費が高くなっています。 【鉄鋼・非鉄】
- 利巾はない。 【鉄鋼・非鉄】
- 短納期等で先がぜんぜん見えない。 【鉄鋼・非鉄】
- 車の部品が90%生産ですので、車が悪いため3月は受注減少。 【金属】
- 公共事業(土木)減少で競争激化。 【金属】
- 材料費の上昇。 【電気機器】
- 原油の高騰により、全ての資材が値上がりしている事。客先がそれを認めない事。 【精密機器】
- 多忙でGWの休みが取ることが出来ない部署もある。 【プラスチック】
- 47期を試算して、前年対比11%の売上減であり、今後の取組、対応が困難と考える。 【プラスチック】

建 設 業

- 赤字覚悟の受注競争では、地方の建設業は会社経営を維持できない。発注単価が低すぎる。 【土木】
- 公共工事減少はいつまでつづくのか、早く底を見せてもらいたい。このままでは地方の建設業はなくなってしまふ。 【土木】

卸 売 業

- 少しずつですが、業績は良くなっています。自社努力によるものです。 【飲食料】
- 円安傾向につき、輸入価格上昇の見込み。 【建築材料】

小 売 業

- 今年のスキー場は雪が多く、スキーヤーが減少した様です。 【中小スーパー】
- 専門小売店は大規模業者や、生産者よりの直接販売に完敗の現況であり、米穀業界の規制悪化は一層進む。【飲食料】
- 「地方」の景況感是一部当局から発表されている報告より

- 悪いです。好転している実感が全くない。 【飲食料】
- 食品小売業・スーパーの競合に加え、大型ショッピングの参入により、客の奪い合い、チラシ合戦の中で、しわよせの商戦で苦闘中。 【飲食料】
- 7月までまた大型店がオープン予定のため、かなり競争が激化するのでは? 【飲食料】
- 規制緩和により、自由競争により、弱肉強食の到来、大型店の影響、価格破壊により。 【飲食料】
- より専門店を目指し、日本酒、焼酎の品揃えと店舗の一部改造の一年後、ようやく口こみでの来店客が多くなる。希少価値の酒が定価で安心して求められる店として広まっているようだ。 【飲食料】
- 良い商品をながく使うという感覚が薄れている。安物買い又、使い捨ての業界が多くなっている。 【家電品】
- 購買意欲が月を追うごとになくなり、単価ダウンが売上ダウンにと進むのではと思うと深刻です。 【家電品】
- 商品単価の変動は免れないが、上質でリーズナブルに提供し続けられる事に専念してまいります。 【家具・建具】
- 部活動がスタートし、新入部員等、競技スポーツ系の需要が高まってきている。 【大規模店】
- 石油製品は単価高騰が引続き見込まれるものの、販売店の競合激しく販売価格にストレートに反映できない悩みあり。セメント関係は工事発注量少なく採算も競合で厳しい。 【その他】
- 投資や採用は様子を見ながら着実に増加しているが、多少の不安はある。 【その他】

サ ー ビ ス 業

- 昨年度と比較して、原油高の影響を受け、水道光熱費(特に灯油代)が上昇し、売上が伸びた分の収益が相殺されている。 【旅館・ホテル】
- 17年3月より18年2月期は、毎月ダウンしてつらい一年でした。 【旅館・ホテル】
- 重油、水道等の上昇で経営が圧迫される。 【旅館・ホテル】
- やっと良化してまいりました。 【旅館・ホテル】
- 昨年秋より毎月燃料の値上げで、収入は昨年並でも採算は悪化している現状です。収益を高める方策を検討しています。 【タクシー】
- LPG値上げが続き、採算がきびしい状況です。収益減少分をどこでカバーすべきか検討中です。 【タクシー】
- 中央と地方の温度差を感じる。 【タクシー】
- 燃料費の高値継続が収益圧迫。 【運送】
- 毎月々、原油輸入価格の続騰と証し、軽油の仕切り価格アップが続いています。運賃に転嫁できず、非常に厳しい経営を強いわれています。 【運送】
- 原油高による採算割れがひどい。 【運送】

2 中小企業景況レポート(平成18年3月分)

福島県中小企業団体中央会

食品製造業

(1) 乳製品：

北海道で生乳 1,000 トンが産業廃棄物として廃棄されることになった。以前から危惧されていたことではあるが、手立てはなかったものかと残念である。消費が伸びていないにもかかわらず、生産量が増加していることが原因であるが、牛乳は我々の生命活動に欠かせないカルシウムの補給源であるばかりでなく、3次機能といわれる「生体調整機能」があり、免疫系・内分泌系・循環器系などに働きかけ、風邪をひきにくい体を作ったり、便秘を防ぐ働きをしたり、高血圧の予防、不眠解消など様々な働きをする。このような牛乳の効能をPRして行きたい。

(2) 豆腐油揚：

原油高騰とインフレが不安である。地方では景気が回復していないのに中央ではデフレ脱却を主張しており、地域間格差が明確になっている。福島県は他県に比べて自己主張が弱い、もしくは統一されていない。中通り、浜通り、会津と文化圏の違いもその原因の1つと考えられる。

(3) 味噌醤油：

国産大豆の価格高騰は一応歯止めがかかり、比較的安定して推移している。しかし原油高騰は依然として続いており、組合員の製造コストを増大させている。

また、味噌醤油に防湧（発酵抑制）目的で使用しているアルコールについては自由競争となった4月1日、価格がある程度安価になるとの予想に反して、アルコールの原料となるサトウキビ等と海外からの輸送費の高騰により、従来より50%の価格上昇(5月から)が予想されている。このため、製造コストのアップは避けられない現状である。海外からの原材料に依存している業界は不安を持っている。

木材・木製品製造業

(4) 製材業：

(外材輸入) ロシア材丸太は冬切材の集中入荷時期にあるにもかかわらず、現地価格の高値ハリ付きにより、1～3月の入荷量は前年比で-25%の実績となった。一方、国内製品市況は高値材の価格転嫁が進まず、厳しい市況が続いている。

印刷

(5) 印刷：

全県的に年度末の受注は前月比で伸びているものの、全体的には低調である。

会津地区では中心市街地の空洞化が進み、商店街が静かで心配である。新年度の向けて見積、入札が行われているが、競争激化で採算割れの物件もある。

窯業・土石製品製造業

(6) 砕石：

(県北地区) 3月の売上高は前月比で+23.8%、前

年同月比では-25.0%であった。再生骨材・代用品の売上高は、前年同月比で-18.5%となっている。

(いわき地区) 3月は年度末ということで、出荷が前月比で増加したが、燃料費他のコストアップが大きく、収益は低迷している。

(7) 生コン：

平成17年度の組合員生コン出荷数量は対前年度比+9.7%と微増にて推移した。出荷数量に占める官公需の割合は43.4%と依然として低調であるが、民需の微増が牽引した。

しかし、業界の収益状況は、民需増加による出荷価格の低下、セメント・骨材原料の値上げ、更に石油価格高騰によるコストアップを販売価格に転嫁できず、引き続き厳しい環境下にある。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(8) (郡山地区)

3月は中央では好況が続いていると言うが、当業界は低迷のまま推移している。建設業者の数に反比例して工事数が少なく、競争激化、工事費の値上げが続いたままで好況とは縁遠い。

(9) 各種プラント機器：

当プラント設備関連業界は、顧客各社の3月決算年度末の予算執行により売上高は前月比、前年同月比ともに増加傾向である。収益状況もやや好転し、今後もこの傾向で推移してくれることを期待している。

(10) 電子工業：

液晶テレビ、その他の製品において、国内メーカーが外国企業のコスト力に押され気味で市場占有率が落ちてきている。さらに、国内生産から海外生産に切り替えられるものが出て来ており、今後の影響を懸念している。

(11) 精密機器：

大手メーカーが取引条件をファクタリング方式に変更し、取引先の70～80%が同条件になる。

卸売業

(12) 卸売業：

(県中地区) 3月は、対小売店卸は全般的に相変わらず低調だが、業務用卸は景気が良くなってきた影響か売上が上向いている。

(会津地区) 会津地区の卸売業は好転の要素が少なく、まだまだ厳しい状況が続くと思われる。

(13) 再生資源：

3月の鉄スクラップ・非鉄・故紙は、メーカー生産の堅調な展開や輸出増等を背景に、価格は依然として強含みで推移している。加えて年度末という環境の中で市中の荷動きも活発であった。

(14) 肥料卸：

3月は大雪の影響もなくなり、昨年よりも早く出荷が行われている。

小売業

(15) 共同店舗：

(浜通り地区の O ショッピングセンター) 3 月は、中旬まで前年売上を下回っていたが、下旬に行った地元の物産展(初めて開催)が好調で、月間として前年同月をクリアし微増となった。

(16) 石油:

3 月は元売り仕切が約 2 円値上がりし、これにより 1 月、2 月、3 月で 5 円以上も卸売価格値上げとなった。しかしながら、販売価格は卸値上げ分の転嫁がままならない状況にあり、厳しい経営状況となっている。

(17) 食肉:

食肉のプロとたれ作りの専門家がこだわり抜いて作り上げた「福島のたれ」が 4 月 24 日に発売される。県産の牛肉、豚肉の消費増が期待されている。

(18) 米穀:

3 月は決算月という事で売上拡大に努めた。しかし、昨年末からの工場設備等の全面改修のため、生産工場を他地域に移転操業する等生産コストのロスが大きく、所期の成績を収めることができなかった。

商店街

(19)

福島市:

3 月は新学期に向けたセールに期待したが、郊外店の影響かその割に伸びなかった。商店街から 2 店舗が撤退した。

郡山市:

3 月の新入学期需要も、期待したほど盛り上がりを見せた。郡山駅前大通りの工事も順調に進行し、アーケードは 3 月末でほぼ完成した。道路関係は予定通り 6 月末に竣工の見込み。ただし、車道が片側 2 車線となるので、渋滞状況にどう影響するか懸念される。

会津若松市:

3 月に郊外に大型店がオープンし、1 週間ほど人通りが減少した。

いわき市:

3 月は好転したとは言え、微増であった。中心商店街はまだまだ入進学シーズンとは言え、郊外の商業施設には全く及ばない。しかし、目視ではあるが通行人数が増えているように思われる。洋服などの買い物袋を持ちながら歩く姿が、商店街の暗いムードを払拭してくれる。

原町市:

組合青年部が商店街活性化のために各種、各方面からの研究を行ってくれた。平成 17 年度には間に合わなかったが、新年度以降に芽が出ることを期待している。

サービス業

(20) 旅館業:

(土湯温泉) 3 月は春の観光シーズンに向け、質の高い宿泊企画に取り組んでいる。例えば、温泉街から仁田沼、つつじ山公園までのシャトルバス運行など、複数の企画の実現を目指している。

(21) ビルメンテナンス:

地方公共団体の業務別入札が 3 月で終了したが、

県内いたる所で惨敗であった。地元業者が中央大手企業に入札金額で負けた。従業員の賃金に関して、どう計算しても採算ベースに合わない程の金額が出ていた。

県は翌年予算が戻るが、市町村は戻らないため次年度は受注できない案件が出て来る。

建設業

(22) 建設業:

(県一円) 平成 17 年度を振り返ると公共工事の削減が厳しく、当組合員の受注量も軒並みダウンしており、収益状況も減少から赤字に転換している事業者も多くなってきている。また、落札率も下がっており、そのしわ寄せが労務費の低下、下請又は資材業者たたきなど悪影響を及ぼしている。建設業全体が低調に推移した 1 年だった。

(県南地区) 昨年 3 月と同様、公共工事の前倒し発注があった。一方、民間工事は前年同月比でマイナスとなった。

(23) 内装工事:

3 月中旬に某組合員企業が自己破産により倒産した。建設業界は長期の不況、価格破壊、発注減・売上減により体力が弱体化している。これで当業界の主力だった老舗企業が相次いで消えることになった。倒産の背景としては、業績悪化、後継者問題があるが、老舗の場合は特に後者の要因が見逃せない。

これらの業者の倒産により、技能労働者(鉄筋工、内装工)の職場離れと建設業界における技能職人不足が心配される。

(24) 管工事:

3 月は、給水設備申請は前年同月累計対比で減少し、排水設備では微増となった。

運輸業

(25) トラック運送:

(県北地区) 輸送需要は一般貨物及び青果輸送とも先月より上昇している。

燃料価格は、3 月始めまで高値基調で推移したが、以後高値安定の状態となった。運賃への転嫁状況は、全国業界団体の調査によると 4 社に 1 社の割で何らかの転嫁がなされていると報告されている。

しかし、地方の中小運送業者では 8 割以上が転嫁できず苦境に立たされている。日本の文化であった共存共栄という社会通念や倫理観が薄れてしまった。競争という名のもとで力の論理、強者の力に服さなければ仕事がもらえない現在の経済体制そのものが問題ではないか。

早急に、格差社会を是正する施策「中小企業の地位の向上を図る施策の強化」、「行政指導」及び「軽油引取税の撤廃」など抜本的な対策を講じる必要がある。

(26) ハイヤータクシー:

例年のことながら 3 月は 2 月より増加したが、前年同月比は減少した。4 月は福島競馬、花見山観光で動きがあることを期待している。

3 「福島県金融経済概況」

平成18年4月3日 日本銀行福島支店

県内景気は、企業間、地域間のばらつきを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。この間、管内企業の業況感は、前回調査比僅かに改善しているほか、先行きも製造業が大幅な改善を予想している。

すなわち、生産は、末端需要が好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連や化学において高操業を続けていおり、緩やかながらも着実に増加している。また、設備投資は、製造業、非製造業ともに上方修正する動きがみられており、高水準の前年度を更に1割方上回る見込みとなっている。個人消費は、大型小売店売上高が4ヶ月連続で前年を上回ったほか、家電販売も堅調に推移するなど、明るい動きが続いている。こうした中、雇用も、緩やかな改善が続いている。

4 「月例経済報告」

平成18年4月14日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出は増加し、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。また、平成18年度予算、税制改正法案等の成立を受け、これらを着実に執行・実施する。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成18年5月22日(月)です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立つため、県内の経済状況についてマクロ(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めており、また視覚的にもとらえられるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域

統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

E-mail toukei@pref.fukushima.jp

電話 024(521)7143

内線 (2431)

FAX 024(521)7914